## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【中間会計期間】 自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日

【会社名】 中国工商銀行股份有限公司

(Industrial and Commercial Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 陳 四 清

(Chen Siqing, Chairman of the Board of Directors and

Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100140 北京市西城区復興門内大街55号

(55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing

100140, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 伊藤徳高

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階

アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所

【電話番号】 03-6438-5200

【事務連絡者氏名】 弁護士 谷 千 明

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階

アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所

【電話番号】 03-6438-5200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1 . 本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国の法定通貨を、「円」は日本の法定通貨を指す。本書において、便宜上、一定の香港ドルまたは人民元の金額は、香港ドルの場合は 1 香港ドル = 13.64 円により、人民元の場合は 1 人民元 = 15.31円(いずれも、2020年 8 月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値)により円に換算されている。
  - 2. 当行の事業年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
  - 3.本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「ICBC」 中国工商銀行股份有限公司

「当行」または「当グループ」 中国工商銀行股份有限公司または中国工商銀行股份有限公司およ

びその子会社

「A株式」または「内資株」 当行の株式資本における、上海証券取引所に上場され、人民元建

で取引されている1株当たり額面金額1.00人民元の上場内資株

「資本管理規則」 2012年6月に公表された商業銀行資本管理規則(暫定)

「CBIRC」 中国銀行保険監督管理委員会 (China Banking and Insurance

Regulatory Commission)

「CSRC」 中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory

Commission)

「転換社債」 転換可能な社債

「HKEX」 香港交易所(Hong Kong Exchanges and Clearing Limited)

「H株式」 当行の株式資本における、香港証券取引所メインボードに上場さ

れ、香港ドル建で取引されている1株当たり額面金額1.00人民元

の海外上場外資株

「香港上場規則」 香港証券取引所の有価証券上場規則

「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Ltd.)

「IAS」 国際会計基準 (International Accounting Standards)

「IFRS」
国際会計基準審議会が公布し、国際会計基準を含む国際財務報告

基準 (International Financial Reporting Standards)

「日本の会計基準」 日本において一般に認められている会計原則

「MOF」または「財政部」 中華人民共和国財政部

「PBC」 中国人民銀行 (People's Bank of China)

「中国」 中華人民共和国

「香港証券取引所」 香港聯合交易所有限公司

「上海証券取引所」
上海証券交易所

「SSF」 全国社会保障基金理事会(National Council for Social

Security Fund)

「国務院」中国国務院

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【本国における法制等の概要】

2020年1月1日から2020年6月30日までの6か月間(以下「当該半期」という。)中に、中国の会社制度、当行の定款に規定する制度および外国為替管理制度について異動はなかった。

## 第2【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

下記の財務データおよび指標は、IFRSに従って作成されており、別段に表示されない限り、当行およびその子会社の連結ベースの金額(人民元建)である。

(単位:別段に表示されない限り、百万人民元) 6月30日現在/ 12月31日現在/ 6月30日に終了した6か月間 12月31日に終了した事業年度

	6月30日に終了した6か月間		月間	12月31日に終了した事業年度	
_	2020年	2019年			
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	2019年	2018年
営業収益	402,346	394,203	361,302	776,002	725,121
営業利益	188,965	207,869	195,886	389,269	369,324
当期純利益	149,796	168,690	160,657	313,361	298,723
親会社の株主に帰属す る当期純利益	148,790	167,931	160,442	312,224	297,676
非支配持分に帰属する 当期純利益	1,006	759	215	1,137	1,047
総資産額	33,112,010	29,990,476	27,303,080	30,109,436	27,699,540
株式資本	356,407	356,407	356,407	356,407	356,407
親会社の株主に帰属する 資本	2,730,866	2,413,376	2,178,599	2,676,186	2,330,001
1 株当たり純資産 (人民元) <sup>(1)</sup>	7.08	6.53	5.87	6.93	6.30
1 株当たり利益					
- 基本的(人民元)	0.42	0.47	0.45	0.86	0.82
- 希薄化後(人民元)	0.42	0.47	0.45	0.86	0.82
営業活動による純キャッ シュ・フロー	1,873,733	907,293	186,532	694,521	724,133
投資活動による純キャッ シュ・フロー	(560,389)	(314,067)	(228,421)	(875,967)	(731,745)
財務活動による純キャッ シュ・フロー	(96,376)	138,375	33,099	112,874	(35,924)
現金及び現金同等物 期末残高	2,677,211	2,242,073	1,520,823	1,450,413	1,509,523
従業員数(人)	434,798	439,150	443,169	445,106	449,296
平均総資産利益率(%) <sup>(2)</sup>	0.95*	1.17*	1.20*	1.08	1.11
加重平均株主資本利益率 (%) <sup>(3)</sup>	11.70*	14.41*	15.33*	13.05	13.79
自己資本比率(%) <sup>(4)</sup>	16.00	15.75	14.73	16.77	15.39
株主資本比率(%)	8.30	8.10	8.03	8.94	8.47

### \* 年率換算值

注

- (1) その他の資本性商品を控除した期末現在の親会社の株主に帰属する資本を、期末現在の普通株式総数で除して計算されている。
- (2) 当期純利益を、期首現在および期末現在の総資産の平均残高で除して計算されている。
- (3) CSRCが公布した「有価証券を公募する会社による情報開示の作成および提出に関する規則第9号 純資産利益率および 一株当たり利益の計算および開示」(2010年改正)に従って計算されている。
- (4) 資本管理規則に従い計算されている。

## 2 【事業の内容】

当該半期中、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

## 3 【関係会社の状況】

親会社

当該半期中に重要な異動はなかった。

連結子会社および関連会社 当該半期中に重要な異動はなかった。

## 4 【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当行の従業員は434,798人であった。

## 第3 【事業の状況】

- 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 当該半期中に重要な変更はなかった。
- 2 【事業等のリスク】

当該半期中に重要な変更はなかった。

- 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
  - (1)経営成績の状況

損益計算書の分析

2020年上半期、当行は、新型コロナウィルス感染症との闘い、実体経済への貢献、手数料の引下げ、金利の引下げおよびリスクの軽減等の方針要件を積極的に実施して前進させ、全体として安定した事業運営を維持した。当行の2020年上半期の純利益は、前年同期比11.2%減少して149,796百万人民元となった。平均総資産利益率は年率換算で0.95%、加重平均株主資本利益率は年率換算で11.70%となった。営業収益は2.1%増加して402,346百万人民元となった。うち、純受取利息は2.4%増加して306,549百万人民元、利息外収益は0.9%増加して95,797百万人民元となった。営業費用は0.9%増加して87,925百万人民元となり、費用対収益率は20.76%となった。資産に係る減損損失は26.5%増加して125,456百万人民元となった。法人所得税は2.4%減少して39,555百万人民元となった。

#### 損益計算書の主要項目の増減

(単位:百万人民元、%を除く。)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	2020年 6 月30日に	2019年 6 月30日に		
	終了した	終了した		
	6 か月間	6 か月間	増加/(減少)	増加率(%)
純受取利息	306,549	299,301	7,248	2.4
利息外収益	95,797	94,902	895	0.9
営業収益	402,346	394,203	8,143	2.1
控除:営業費用	87,925	87,154	771	0.9
控除:資産に係る減損損失	125,456	99,180	26,276	26.5
営業利益	188,965	207,869	(18,904)	(9.1)
関連会社および共同支配企業の利益に				
対する持分	386	1,340	(954)	(71.2)
税引前利益	189,351	209,209	(19,858)	(9.5)
控除:法人所得税	39,555	40,519	(964)	(2.4)
当期純利益	149,796	168,690	(18,894)	(11.2)
帰属先:				
親会社の株主	148,790	167,931	(19,141)	(11.4)
非支配持分	1,006	759	247	32.5

## 純受取利息

2020年上半期の純受取利息は、前年同期比7,248百万人民元(2.4%)増加して306,549百万人民元となった。これは主に、実体経済への投融資による支援の増加および有利子資産合計の増加によるものである。受取利息は21,633百万人民元(4.3%)増加して529,790百万人民元となり、支払利息は14,385百万人民元(6.9%)増加して223,241百万人民元となった。当行は引き続き実体経済に貢献するための金利の引下げを実施し、企業の資金調達コストの更なる低下を図り、ベンチマーク金利を最優遇貸出金利(ローンプライムレート)に変更するプロセスを加速させた。純金利スプレッドおよび純金利マージンは1.98%および2.13%となり、それぞれ前年同期比15ベーシス・ポイントおよび16ベーシス・ポイント低下した。

#### 有利子資産の平均収益率および有利子負債の平均費用率

			(+12: 11))(10)b( // Clark (* /			
2020年 6 月30日に終了した 6 か月間			2019年6月30日に終了した6か月間			
亚梅华吉	受取/	平均収益率/	亚拉廷克	受取 /	平均収益率/	
平均残局	文払利思	賃用平(%)	平均残局	文払利思	費用率(%)	
16,988,463	368,997	4.37	15,565,865	347,076	4.50	
6,776,476	118,487	3.52	5,959,219	107,102	3.62	
2,870,026	20,927	1.47	2,987,287	22,923	1.55	
	a., a=a		4 004 007	04 050	0.00	
2,239,422	21,379	1.92	1,861,237	31,056	3.36	
28,874,387	529,790	3.69	26,373,608	508,157	3.89	
2,892,234			2,801,819			
(485,382)			(449,670)			
31,281,239			28,725,757			
21,881,254	177,272	1.63	20,298,590	158,304	1.57	
3,284,237	29,723	1.82	2,618,923	32,161	2.48	
1,018,414	16,246	3.21	1,010,266	18,391	3.67	
26,183,905	223,241	1.71	23,927,779	208,856	1.76	
2,170,326			2,150,512			
28,354,231			26,078,291			
	306,549			299,301		
		1.98			2.13	
		2.13			2.29	
	平均残高  16,988,463 6,776,476 2,870,026  2,239,422 28,874,387 2,892,234 (485,382) 31,281,239  21,881,254  3,284,237 1,018,414 26,183,905 2,170,326	要取/ 支払利息       16,988,463     368,997       6,776,476     118,487       2,870,026     20,927       2,239,422     21,379       28,874,387     529,790       2,892,234     (485,382)       31,281,239     177,272       3,284,237     29,723       1,018,414     16,246       26,183,905     223,241       2,170,326     28,354,231	平均残高       支払利息       費用率(%)         16,988,463       368,997       4.37         6,776,476       118,487       3.52         2,870,026       20,927       1.47         2,239,422       21,379       1.92         28,874,387       529,790       3.69         2,892,234       (485,382)         31,281,239       1.63         3,284,237       29,723       1.82         1,018,414       16,246       3.21         26,183,905       223,241       1.71         2,170,326       28,354,231       306,549         1.98	受取 / 支払利息       平均収益率 / 費用率(%)       平均残高         16,988,463       368,997       4.37       15,565,865         6,776,476       118,487       3.52       5,959,219         2,870,026       20,927       1.47       2,987,287         2,239,422       21,379       1.92       1,861,237         28,874,387       529,790       3.69       26,373,608         2,892,234       2,801,819         (485,382)       (449,670)         31,281,239       28,725,757         21,881,254       177,272       1.63       20,298,590         3,284,237       29,723       1.82       2,618,923         1,018,414       16,246       3.21       1,010,266         26,183,905       223,241       1.71       23,927,779         2,170,326       2,150,512         28,354,231       26,078,291         306,549       1.98	受取/ 支払利息         平均収益率/ 費用率(%)         平均残高         受取/ 支払利息           16,988,463         368,997         4.37         15,565,865         347,076           6,776,476         118,487         3.52         5,959,219         107,102           2,870,026         20,927         1.47         2,987,287         22,923           2,239,422         21,379         1.92         1,861,237         31,056           28,874,387         529,790         3.69         26,373,608         508,157           2,892,234         2,801,819           (485,382)         (449,670)         31,281,239         28,725,757           21,881,254         177,272         1.63         20,298,590         158,304           3,284,237         29,723         1.82         2,618,923         32,161           1,018,414         16,246         3.21         1,010,266         18,391           26,183,905         223,241         1.71         23,927,779         208,856           2,170,326         2,150,512         28,354,231         26,078,291           306,549         299,301         1.98	

<sup>(</sup>注1)有利子資産および有利子負債の平均残高は日次平均残高を示している。無利子資産、無利子負債および資産に係る減損 損失引当金の平均残高は期首および期末現在の残高の平均を示している。

<sup>(</sup>注2)中央銀行預け金には主に中央銀行法定預託準備金および中央銀行剰余準備金が含まれる。

<sup>(</sup>注3)銀行およびその他の金融機関預け金はリバース・レポ契約に係る金額を含む。銀行およびその他の金融機関預り金はレポ契約に係る金額を含む。

(単位:百万人民元)

# 2020年6月30日に終了した6か月間と

	増加/(減少	)原因	/+ <del>/ / / / / / / / / / / / / / / / / / </del>
	金額	 金利	純増/(減)
資産			
顧客貸出金等	31,984	(10,063)	21,921
 投資	14,348	(2,963)	11,385
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(808)	(1,188)	(1,996)
銀行およびその他の金融機関預け金	3,651	(13,328)	(9,677)
受取利息の増減	49,175	(27,542)	21,633
負債			
預金	12,912	6,056	18,968
銀行およびその他の金融機関預り金	6,157	(8,595)	(2,438)
	166	(2,311)	(2,145)
	19,235	(4,850)	14,385
	29,940	(22,692)	7,248

注:金額の増減は平均残高の増減により測定されており、金利の増減は平均金利の増減により測定されている。金額と金利の組み合わせによる増減は取引高による増減に割り当てられている。

## 受取利息

## 顧客貸出金等からの受取利息

顧客貸出金等からの受取利息は、顧客貸出金等の増加の影響を受けて、前年同期比21,921百万人民元 (6.3%)増加して368,997百万人民元となった。

### 顧客貸出金等の平均収益率の満期別分析

	2020年 6 月	2020年 6 月30日に終了した 6 か月間		2019年 6 月	2019年 6 月30日に終了した 6 か月間		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	
短期貸出金	3,401,926	61,109	3.61	3,260,250	65,692	4.06	
中長期貸出金	13,586,537	307,888	4.56	12,305,615	281,384	4.61	
顧客貸出金等合計	16,988,463	368,997	4.37	15,565,865	347,076	4.50	

#### 顧客貸出金等の平均収益率の事業分野別分析

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月	2020年 6 月30日に終了した 6 か月間		2019年 6 月	30日に終了し	た 6 か月間
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人貸出金	9,170,420	198,996	4.36	8,463,506	189,388	4.51
割引手形	455,433	6,254	2.76	348,872	6,182	3.57
個人貸出金	5,980,945	139,885	4.70	5,354,568	121,855	4.59
海外事業	1,381,665	23,862	3.47	1,398,919	29,651	4.27
顧客貸出金等合計	16,988,463	368,997	4.37	15,565,865	347,076	4.50

#### 投資からの受取利息

投資からの受取利息は、前年同期比11,385百万人民元(10.6%)増加して118,487百万人民元となった。これは主に、投資の増加によるものである。

#### 中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年同期比1,996百万人民元(8.7%)減少して20,927百万人民元となった。これは主に、中央銀行法定預託準備金の預金準備率の調整および超過準備預金金利の引下げによるものである。

#### 銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息は、前年同期比9,677百万人民元(31.2%)減少して21,379百万人民元となった。これは主に、2020年上半期にマネー・マーケットの金利が全体的に急激に低下したことによるものである。

## 支払利息

#### 預金の支払利息

預金の支払利息は、前年同期比18,968百万人民元(12.0%)増加して177,272百万人民元となった。これは主に、顧客預り金の規模が拡大したことおよび平均費用が上昇したことによるものである。

(単位:百万人民元、%を除く。)

158,304

1.57

#### 2020年6月30日に終了した6か月間 2019年6月30日に終了した6か月間 平均費用率 平均費用率 平均残高 支払利息 平均残高 支払利息 (%) (%) 法人顧客預金 定期 4,536,974 53,725 2.38 4,401,246 51,813 2.37 要求払 6,427,278 24,832 0.78 6,239,762 23,203 0.75 小計 10,964,252 78,557 1.44 10,641,008 75,016 1.42 個人顧客預金 定期 5,052,482 5,613,283 81,222 2.91 65,759 2.62 要求払 4,382,010 8,560 0.39 3,814,418 7,449 0.39 小計 9,995,293 89,782 1.81 8,866,900 73,208 1.66 海外事業 921,709 8,933 1.95 790,682 10,080 2.57

177,272

#### 銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息

21,881,254

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息は、前年同期比2,438百万人民元(7.6%)減少して29,723百万人民元となった。これは主に、2020年上半期にマネー・マーケットの金利が全体的に急激に低下したことによるものである。

1.63

20,298,590

## 発行社債の支払利息

預金合計

発行社債の支払利息は、前年同期比2,145百万人民元(11.7%)減少して16,246百万人民元となった。これは主に、国外組織が発行した譲渡性預金の規模および金利が若干縮小・低下したことによるものである。

## 利息外収益

2020年上半期、当行の利息外収益は、前年同期比895百万人民元(0.9%)増加して95,797百万人民元となり、当行の営業収益に占める割合は23.8%となった。うち、純受取手数料等は0.5%増加して88,900百万人民元、その他の利息外収益は7.7%増加して6,897百万人民元となった。

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日に 終了した 6 か月間	2019年 6 月30日に 終了した 6 か月間	増加/ (減少)	増加率 (%)
銀行カード業務	23,366	22,480	886	3.9
決済・清算業務および現金管理	20,216	20,544	(328)	(1.6)
個人向け資産運用およびプライベート・ バンキング・サービス	15,274	15,501	(227)	(1.5)
投資銀行業務	14,796	15,037	(241)	(1.6)
保証およびコミットメント業務	7,672	7,808	(136)	(1.7)
法人向け資産運用サービス	7,622	7,504	118	1.6
資産受託業務	4,020	3,986	34	0.9
信託および代理サービス	1,057	1,010	47	4.7
その他	1,593	1,378	215	15.6
受取手数料等	95,616	95,248	368	0.4
控除:支払手数料等	6,716	6,747	(31)	(0.5)
純受取手数料等	88,900	88,501	399	0.5

当行は、実体経済に貢献して顧客の金融需要を満たすことを非常に重視し、手数料業務の変革とイノベーションを進める取組みを続けた。2020年上半期、当行の純受取手数料等は、前年同期比399百万人民元(0.5%)増加して88,900百万人民元となった。銀行カード業務による収益は、主にクレジットカード分割払いサービスによる収益が増加したことにより、886百万人民元増加した。法人向け資産運用サービスによる収益が増加したことにより、800百万人民元増加した。法人向け運財商品および金融債券の引受けによる収益が増加したことにより、118百万人民元増加した。その他の業務による収益は、主に年金業務の規模の拡大により、215百万人民元増加した。当行は、新型コロナウィルス感染症の世界的流行による影響を受けたものの、事業変革への取組みを続け、手数料や金利の引下げなどの方針を実行した。そのため、決済・清算業務および現金管理、プライベート・バンキング・サービス、投資銀行業務、保証およびコミットメント業務等による収益は前年同期比で減少となった。

#### その他の利息外関連利益

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日に 終了した 6 か月間	2019年6月30日に 終了した6か月間	増加/ (減少)	増加率 (%)
トレーディング純(費用)収益	(1,635)	5,873	(7,508)	(127.8)
金融投資に係る純利益(損失)	7,987	(3,424)	11,411	-
その他の純営業収益	545	3,952	(3,407)	(86.2)
合計	6,897	6,401	496	7.7

その他の利息外関連利益は、前年同期比496百万人民元(7.7%)増加して6,897百万人民元となった。うち、トレーディング純費用は、主に商品価格の変動によるものである。金融投資に係る純利益は、主に金融商品の売買による収益が増加したことによるものである。その他の純営業収益の減少は、主に外部環境および事業変革によりICBCアクサの一時払い保険料収入が減少したことによるものである。

#### 営業費用

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日に 終了した 6 か月間	2019年 6 月30日に 終了した 6 か月間	増加/ (減少)	増加率 (%)
人件費	54,938	56,220	(1,282)	(2.3)
固定資産費用	12,574	12,355	219	1.8
税金および追徴金	4,406	3,851	555	14.4
償却費	1,171	1,188	(17)	(1.4)
その他	14,836	13,540	1,296	9.6
合計	87,925	87,154	771	0.9

当行は引き続き費用の精緻管理を強化した。営業費用は、前年同期比771百万人民元(0.9%)増加して87,925百万人民元となった。

## 資産に係る減損損失

2020年上半期、当行は引き続きリスク対応力を増強し、資産に係る減損損失は前年同期比26,276百万人民元(26.5%)増加して125,456百万人民元となった。うち、貸出金に係る減損損失は19,809百万人民元(21.6%)増加して111,705百万人民元となった。

## 法人所得税

法人所得税は、前年同期比964百万人民元(2.4%)減少して39,555百万人民元となった。適用実効税率は20.89%となった。

## セグメント情報

当行の主たる事業セグメントは、法人金融、個人金融および資金業務である。当行は、各事業セグメントの業績評価のために価値管理会計(MOVA)を採用している。

## 事業セグメント情報の要約

	2020年6月30日に終了した6か月間		2019年 6 月30日に	終了した6か月間
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
営業収益	402,346	100.0	394,203	100.0
法人金融	200,773	49.9	203,670	51.7
個人金融	156,888	39.0	144,228	36.6
資金業務	42,476	10.6	44,231	11.2
その他	2,209	0.5	2,074	0.5
税引前利益	189,351	100.0	209,209	100.0
法人金融	77,613	41.0	87,516	41.8
個人金融	78,123	41.3	83,896	40.1
資金業務	34,301	18.1	37,671	18.0
その他	(686)	(0.4)	126	0.1

	2020年 6 月30日に	終了した6か月間	2019年 6 月30日に	終了した6か月間
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
営業収益	402,346	100.0	394,203	100.0
本店	55,780	13.9	55,846	14.2
長江デルタ	66,464	16.5	66,387	16.8
珠江デルタ	51,869	12.9	50,558	12.8
環渤海	71,327	17.7	71,715	18.3
華中	49,843	12.4	46,947	11.9
華西	60,854	15.1	57,473	14.6
華北・華東	15,610	3.9	14,777	3.7
海外・その他	30,599	7.6	30,500	7.7
税引前利益	189,351	100.0	209,209	100.0
本店	19,503	10.3	33,466	16.0
長江デルタ	32,900	17.4	40,671	19.4
珠江デルタ	27,560	14.6	26,551	12.7
環渤海	36,250	19.1	32,585	15.6
華中	21,386	11.3	23,110	11.0
華西	29,897	15.8	29,683	14.2
華北・華東	6,150	3.2	3,507	1.7
海外・その他	15,705	8.3	19,636	9.4

#### 貸借対照表の分析

2020年上半期、当行は、新型コロナウィルス感染症の世界的流行による影響および外部の複雑な展開動向に対応するために、マクロ経済政策および実体経済の需要に基づいて、資産負債総額の増加と構造最適化を進め、かつ実体経済への貢献の効率を包括的に高めた。当行は、投融資の一体的な発展戦略を堅持し、実体経済のための金融サービスをさらに適応性のある、より包摂的なものにし、預金業務の成長基盤および預金市場において優位にある競争力をさらに強化し、資産負債の量と金額についてバランスの取れた発展を推進し、実体経済における資金調達コストの引下げに全力で取り組んだ。

#### 資産配分

2020年6月末現在の当行の総資産額は、前年末比3,002,574百万人民元(10.0%)増加して33,112,010百万人民元となった。うち、顧客貸出金等の合計(以下「貸出金合計」と総称する。)は1,214,333百万人民元(7.2%)増加して17,975,652百万人民元となり、投資は718,476百万人民元(9.4%)増加して8,365,593百万人民元となり、現金および中央銀行預け金は224,622百万人民元(6.8%)増加して3,542,538百万人民元となった。

	2020年 6 月30日現在		2019年12月	31日現在
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
顧客貸出金等合計	17,975,652	-	16,761,319	-
加算:未収利息	53,005	-	43,731	-
控除:償却原価で測定する 顧客貸出金等に係る減損損 失引当金	525,327	-	478,498	-
顧客貸出金等(純額)	17,503,330	52.9	16,326,552	54.2
投資	8,365,593	25.3	7,647,117	25.4
現金および中央銀行 預け金	3,542,538	10.7	3,317,916	11.0
銀行およびその他の 金融機関預け金	1,243,071	3.8	1,042,368	3.5
リバース・レポ契約	1,371,519	4.1	845,186	2.8
その他	1,085,959	3.2	930,297	3.1
資産合計	33,112,010	100.0	30,109,436	100.0

#### 貸出金

2020年上半期、当行は、「六穏(6つの安定)」(雇用・金融・対外貿易・外資・投資・予想の安定)および「六保(6つの保障)」(雇用、民生、市場主体、食糧・エネルギーの安全、産業チェーン・サプライチェーンの安定、末端組織運営の保障)の任務に重点を置き、全体的な与信方針の基本的な安定を維持することを前提として、与信戦略の調整を適時に行い、感染症の予防と制御、業務・生産活動の再開、緊急融資などに対応し、元本・利息の返済・支払期限の延長その他の特殊な状況下における資金調達ニーズに応え、実体経済の発展を積極的に支援し、民間企業およびインクルーシブ・ファイナンスのための融資支援を拡大した。2020年6月末現在の貸出金等合計は前年末比1,214,333百万人民元(7.2%)増加して17,975,652百万人民元となった。うち、国内支店における人民元建貸出金は、2019年末比1,095,948百万人民元(7.3%)増加して16,019,716百万人民元となった。

#### 貸出金の事業分野別内訳

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日現在		2019年12月	2019年12月31日現在	
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)	
法人貸出金	10,774,963	59.9	9,955,821	59.4	
割引手形	430,758	2.4	421,874	2.5	
個人貸出金	6,769,931	37.7	6,383,624	38.1	
合計	17,975,652	100.0	16,761,319	100.0	

#### 法人貸出金の満期別内訳

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
短期法人貸出金	2,735,356	25.4	2,458,321	24.7
中長期法人貸出金	8,039,607	74.6	7,497,500	75.3
合計	10,774,963	100.0	9,955,821	100.0

法人貸出金は、前年末比819,142百万人民元(8.2%)増加した。当行は、新しいタイプの都市化、都市のインフラストラクチャーおよび公益サービスに関連する建設分野の主要プロジェクトや国民生活のためのプロジェクトに対する支援を継続的に行い、建設中のプロジェクトに対する投融資ニーズに応え、製造業の良質の信用市場のための支援を拡大し、国内の貿易金融商品の競争力を強化した。これらにより、長江デルタ地域、粤港澳大湾区、北京・天津・河北地域、中国中部地区、成都・重慶経済圏などの国の重要戦略地域における貸出の急速な成長が続いた。

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
住宅ローン	5,486,556	81.1	5,166,279	80.9
個人向け消費ローン	190,441	2.8	193,516	3.0
個人向け事業ローン	435,159	6.4	345,896	5.4
クレジットカード貸越	657,775	9.7	677,933	10.7
合計	6,769,931	100.0	6,383,624	100.0

個人貸出金は、前年末比386,307百万人民元(6.1%)増加した。うち、住宅ローンは320,277百万人民元(6.2%)増加した。個人向け事業ローンは89,263百万人民元(25.8%)増加した。これは主に、インクルーシブ・ファイナンスにおける「事業向けクイックローン(Quick Lending for Operation)」、「e-住宅クイックローン(e-Mortgage Quick Loan)」などのオンライン・ローン商品の急成長によるものである。

## 投資

2020年上半期、当行は、投資を適度に増やし、実体経済の発展を積極的に支援した。2020年6月末現在の投資総額は、前年末比718,476百万人民元(9.4%)増加して8,365,593百万人民元となった。うち、債券は、698,390百万人民元(10.2%)増加して7,561,240百万人民元となった。

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日現在		2019年12月	]31日現在
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
債券	7,561,240	90.4	6,862,850	89.7
資本性金融商品	148,053	1.8	135,882	1.8
ファンドその他 <sup>(1)</sup>	555,119	6.6	558,366	7.3
未収利息	101,181	1.2	90,019	1.2
合計	8,365,593	100.0	7,647,117	100.0

(注1) 当行が元本保証型理財商品を発行して調達した資金により投資した資産を含む。

#### 債券投資の発行体別内訳

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月	2020年 6 月30日現在		31日現在
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
政府債券	5,343,683	70.7	4,767,297	69.5
中央銀行債券	33,086	0.4	21,979	0.3
政策銀行債券	716,657	9.5	652,522	9.5
その他の債券	1,467,814	19.4	1,421,052	20.7
合計	7,561,240	100.0	6,862,850	100.0

発行体別の内訳では、当行が実体経済の発展を積極的に支援した結果、前年末比で、政府債券は576,386百万人民元(12.1%)増加、中央銀行債券は11,107百万人民元(50.5%)増加、政策銀行債券は64,135百万人民元(9.8%)増加、その他の債券は46,762百万人民元(3.3%)増加となった。

## 債券投資の残存期間別内訳

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月	30日現在	2019年12月	31日現在
残存期間	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
無期 <sup>(1)</sup>	36	0.0	10	0.0
3 か月未満	469,642	6.2	335,735	4.9
3 - 12か月	988,173	13.1	1,007,366	14.7
1年 - 5年	3,409,604	45.1	3,267,720	47.6
5 年超	2,693,785	35.6	2,252,019	32.8
合計	7,561,240	100.0	6,862,850	100.0

(注1)延滞債券を指す。

## 債券投資の通貨別内訳

	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
人民元建債券	6,888,149	91.1	6,221,395	90.7
米ドル建債券	449,733	5.9	439,219	6.4
その他の外貨建債券	223,358	3.0	202,236	2.9
合計	7,561,240	100.0	6,862,850	100.0

通貨別の内訳では、前年末比で人民元建債券が666,754百万人民元(10.7%)増加し、米ドル建債券が10,514百万人民元(2.4%)相当増加し、その他の外貨建債券が21,122百万人民元(10.4%)相当額増加した。本報告対象期間中、当行は、外貨建債券の投資ポートフォリオのストラクチャーを改善し、他の外貨建の債券への投資を適度に増やした。

#### 投資の測定方法別内訳

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日現在		2019年12月	]31日現在
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融投資	1,023,536	12.2	962,078	12.6
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融投資	1,527,183	18.3	1,476,872	19.3
償却原価で測定 する金融投資	5,814,874	69.5	5,208,167	68.1
合計	8,365,593	100.0	7,647,117	100.0

2020年 6 月末現在の当グループの保有する金融債券<sup>(1)</sup> は1,453,473百万人民元となった。うち、政策銀行債券は716,657百万人民元、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券は736,816百万人民元となり、金融債券全体に占める割合は、それぞれ49.3%、50.7%となった。

(注1) 金融債券とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券をいい、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が 発行した債券を含むが、再編に伴う負債性証券および中央銀行債券は除く。

## 当行が保有する金融債券上位10本

(単位:百万人民元、%を除く。)

負債性証券	額面金額	年利(%)	満期日	減損損失 引当金 <sup>(1)</sup>
2015年政策銀行債券	21,818	4.21	2025年 4 月13日	-
2019年政策銀行債券	19,318	3.48	2029年1月8日	-
2019年政策銀行債券	17,730	3.45	2029年 9 月20日	-
2015年政策銀行債券	16,390	4.29	2025年4月7日	-
2019年政策銀行債券	13,455	3.86	2029年 5 月20日	-
2015年政策銀行債券	13,430	3.81	2025年2月5日	-
2015年政策銀行債券	13,010	4.25	2022年 4 月13日	-
2019年政策銀行債券	12,315	3.74	2029年7月12日	-
2015年政策銀行債券	12,160	3.94	2022年 7 月10日	-
2012年政策銀行債券	11,500	4.04	2022年 6 月25日	-

(注1) 予想信用損失モデルに従って計上されたステージ1の減損損失引当金を除く。

## リバース・レポ契約

リバース・レポ契約は、前年末比526,333百万人民元(62.3%)増加して1,371,519百万人民元となった。これは主に、当行の流動性が合理的に十分な水準にあり、当行が市場への貸出資金の規模を適切に拡大したことによるものである。

#### 負債

2020年 6 月末現在の当行の総負債額は、前年末比2,947,821百万人民元(10.8%)増加して30,365,254百万人民元となった。

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日現在		2019年12月	31日現在
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
顧客預り金	25,067,870	82.6	22,977,655	83.8
銀行およびその他の 金融機関預り金	2,973,637	9.8	2,266,573	8.3
レポ契約	250,847	0.8	263,273	1.0
発行社債	726,613	2.4	742,875	2.7
その他	1,346,287	4.4	1,167,057	4.2
負債合計	30,365,254	100.0	27,417,433	100.0

#### 顧客預り金

顧客預り金は、当行の主要な資金源である。2020年6月末現在の顧客預り金残高は、前年末比2,090,215百万人民元(9.1%)増加して25,067,870百万人民元となった。顧客別では、法人顧客預金残高は1,041,744百万人民元(8.7%)増加し、個人顧客預金残高は1,051,342百万人民元(10.0%)増加した。満期別では、定期預金残高は971,230百万人民元(8.5%)増加し、要求払預金残高は1,121,856百万人民元(10.1%)増加した。通貨別では、人民元建預金残高は1,941,281百万人民元(9.0%)増加して23,450,436百万人民元となり、外貨建預金残高は148,934百万人民元(10.1%)増加して1,617,434百万人民元相当額となった。

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日現在		2019年12月	31日現在
	金額	全体比 (%)	金額	全体比 (%)
法人顧客預金				
定期	5,677,555	22.6	5,295,704	23.0
要求払	7,392,451	29.5	6,732,558	29.3
小計	13,070,006	52.1	12,028,262	52.3
個人顧客預金				
定期	6,739,033	26.9	6,149,654	26.8
要求払	4,790,053	19.1	4,328,090	18.8
小計	11,529,086	46.0	10,477,744	45.6
その他の預金 <sup>(1)</sup>	228,159	0.9	234,852	1.0
未収利息	240,619	1.0	236,797	1.1
合計	25,067,870	100.0	22,977,655	100.0

(注1)仕向送金および未払送金を含む。

## 顧客預り金の地域別内訳

	2020年 6 月	30日現在	2019年12月	31日現在
		全体比 (%)	金額	全体比 (%)
本店	40,035	0.2	45,507	0.2
長江デルタ	4,954,584	19.8	4,474,455	19.5
珠江デルタ	3,263,715	13.0	2,988,476	13.0
環渤海	6,764,100	26.9	6,212,525	27.0
華中	3,603,603	14.4	3,324,189	14.5
華西	4,096,744	16.3	3,801,033	16.5
華北・華東	1,278,198	5.1	1,184,289	5.2
海外・その他	1,066,891	4.3	947,181	4.1
合計	25,067,870	100.0	22,977,655	100.0

## 銀行およびその他の金融機関預り金

銀行およびその他の金融機関預り金は、前年末比707,064百万人民元(31.2%)増加して2,973,637百万人民元となった。これは主に、銀行およびその他の金融機関からの預金が増加したことによるものである。

#### 自己資本比率およびレバレッジ比率

当行は、資本管理規則に従いすべてのレベルでの自己資本比率を算定した。規制当局によって承認された先進的自己資本管理手法の導入範囲に従って、法人向け信用リスクに基礎内部格付手法(IRB)、個人向け信用リスクにIRB手法、市場リスクに内部モデル方式(IMA)、オペレーショナル・リスクに標準的手法を採用し、規制要件を充足した。IRB手法の対象外の信用リスクについては加重手法を採用し、IMAの対象外の市場リスクについては標準的手法を採用した。

2020年6月末現在のコアTier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率は、それぞれ12.70%、13.72%および16.00%で、いずれも規制要件を満たしている。

	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
コアTier 1 資本	2,526,951	2,472,774
払込資本	356,407	356,407
資本準備金の有効部分	148,563	149,067
利益準備金	292,625	292,149
一般準備金	305,006	304,876
利益剰余金	1,421,369	1,367,180
非支配持分の有効部分	4,079	4,178
その他	(1,098)	(1,083)
コアTier 1 資本控除	15,725	15,500
のれん	9,128	9,038
土地使用権以外のその他無形資産	3,604	2,933
貸借対照表上公正価値評価されていないへッジ項目に 関するキャッシュフロー・ヘッジ準備金	(4,987)	(4,451)
非連結の金融機関によって発行されたコアTier 1 資本商品に対する投資	7,980	7,980
コアTier1資本(純額)	2,511,226	2,457,274
その他Tier 1 資本	200,207	200,249
その他Tier 1 資本商品および関連プレミアム	199,456	199,456
非支配持分の有効部分	751	793
Tier1資本(純額)	2,711,433	2,657,523
Fier 2 資本	450,708	463,956
Tier 2 資本商品の有効部分および関連プレミアム	252,624	272,680
	196,774	189,569
非支配持分の有効部分	1,310	1,707
自己資本の額(純額)	3,162,141	3,121,479
リスク加重資産 <sup>(1)</sup>	19,769,139	18,616,886
コアTier 1 自己資本比率	12.70%	13.20%
Fier 1 自己資本比率	13.72%	14.27%
自己資本比率	16.00%	16.77%

<sup>(</sup>注1)リスク加重資産は、資本フロアおよび調整を考慮した後のリスク加重資産を表している。

#### レバレッジ比率

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日 現在	2020年 3 月31日 現在	2019年12月31日 現在	2019年 9 月30日 現在
Tier 1 資本(純額)	2,711,433	2,744,542	2,657,523	2,636,734
貸借対照表計上・非計上資産の 調整後残高	35,239,614	34,044,105	31,982,214	32,402,109
レバレッジ比率	7.69%	8.06%	8.31%	8.14%

#### 資本管理規則に従って開示された情報

自己資本比率

#### 自己資本比率算出の範囲

自己資本比率算出の範囲は、資本管理規則に定められているとおり、当行および当行が直接または間接に投資するすべての適格な金融機関とする。

## 自己資本比率算出の結果

(単位:百万人民元、%を除く。)

	2020年 6 月30日現在		2019年12	月31日現在
	グループ	親会社	グループ	親会社
コアTier 1 資本(純額)	2,511,226	2,267,449	2,457,274	2,222,316
Tier1資本(純額)	2,711,433	2,447,728	2,657,523	2,403,000
自己資本の額(純額)	3,162,141	2,884,246	3,121,479	2,852,663
コアTier 1 自己資本比率	12.70%	12.69%	13.20%	13.29%
Tier 1 自己資本比率	13.72%	13.70%	14.27%	14.37%
自己資本比率	16.00%	16.14%	16.77%	17.06%

## リスク加重資産の測定

規制当局によって承認された先進的自己資本管理手法の導入範囲に従って、法人向け信用リスクに基礎内部格付手法(IRB)、個人向け信用リスクにIRB手法、市場リスクに内部モデル方式(IMA)、オペレーショナル・リスクに標準的手法を採用し、規制要件を充足した。IRB手法の対象外の信用リスクについては加重手法を採用し、IMAの対象外の市場リスクについては標準的手法を採用した。

## リスク加重資産

		(単位:百万人民元)
	2020年 6 月30日 現在	2019年12月31日 現在
信用リスク加重資産	18,196,123	17,089,815
内部格付手法の対象部分	11,869,435	11,081,413
内部格付手法の対象外部分	6,326,688	6,008,402
市場リスク加重資産	224,663	178,718
内部モデル方式の対象部分	145,651	102,412
内部モデル方式の対象外部分	79,012	76,306
オペレーショナル・リスク加重資産	1,348,353	1,348,353
合計	19,769,139	18,616,886

## 信用リスク

## 信用リスク・エクスポージャー

(単位:百万人民元)

	2020年 6 月	月30日現在	2019年12月31日現在		
	内部格付手法の 対象部分	内部格付手法の 対象外部分	内部格付手法の対 「 象部分	内部格付手法の対 象外部分	
企業	10,608,904	1,663,242	9,905,090	1,437,024	
政府系	-	6,645,527	-	5,998,583	
金融機関	-	4,473,088	-	3,727,940	
個人向け	6,653,904	470,077	6,252,608	484,400	
株式	-	162,953	-	161,426	
証券化資産	-	96,516	-	97,663	
その他	=	5,541,920	-	5,034,184	
総リスク・エクスポージャー	17,262,808	19,053,323	16,157,698	16,941,220	

#### 市場リスク

## 市場リスクに対する自己資本要件

		(単位:百万人民元)
リスク種類	2020年 6 月30日 現在	2019年12月31日 現在
内部モデル方式の対象部分	11,652	8,193
内部モデル方式の対象外部分	6,321	6,104
金利リスク	3,356	3,306
コモディティ・リスク	2,932	2,713
株式リスク	-	8
オプション・リスク	33	77
合計	17,973	14,297

(注) 規制当局によって承認された先進的自己資本管理手法の導入範囲に従って、当行の市場リスクに対する内部モデル 方式は、当グループの為替リスク、親会社およびICBC(カナダ)の一般金利リスクならびに親会社のコモディ ティ・リスクを対象としている。内部モデル方式の対象外の部分は、標準的手法によって測定される。

当行は、内部モデル方式による自己資本比率測定に用いるバリュー・アット・リスク (VaR)の測定に、ヒストリカル・シミュレーション法 (99%信頼区間、保有期間10日間および過去250日間のデータを使用)を採用した。

## バリュー・アット・リスク (VaR)

						(単	单位:百万	人民元)
	2020	年 6 月30 6 か		た	2019年 6 月30日に終了した 6 か月間			た
	期末	平均	最大	最小	期末	平均	最大	最小
VaR	1,492	1,703	2,107	1,394	2,732	2,524	3,522	2,090
金利リスク	374	201	430	92	198	210	263	117
為替リスク	1,321	1,666	1,996	1,321	2,743	2,589	3,564	2,168
コモディティ・リスク	142	122	261	40	65	61	83	15
ストレス時VaR	1,492	1,716	2,107	1,394	4,295	3,973	4,295	3,772
金利リスク	374	262	430	153	228	248	326	139
為替リスク	1,329	1,752	2,082	1,329	4,194	3,877	4,194	3,654
コモディティ・リスク	142	124	261	38	69	57	87	32

## オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクに対する自己資本要件の測定に、標準的手法を採用している。2020年 6 月末現在のオペレーショナル・リスクに対する自己資本要件の額は107,868百万人民元であった。

#### 銀行勘定における金利リスク

市場金利全体がパラレルシフトで推移していると仮定し、かつ経営陣による金利リスク軽減のためのリスク管理対策を考慮せずに分析した、2020年6月末現在の当行の銀行勘定における主要通貨別金利感応度は下表のとおりである。

(単位:百万人民元)

100ベーシス・ポイント上昇

100ベーシス・ポイント低下

通貨	純受取利息への 影響	株式への影響	純受取利息への 影響	株式への影響
人民元	(38,897)	(29,444)	38,897	32,121
米ドル	(558)	(7,238)	558	7,243
香港ドル	(3,713)	(78)	3,713	78
その他	1,388	(1,516)	(1,388)	1,517
合計	(41,780)	(38,276)	41,780	40,959

#### 銀行勘定における株式リスク

(単位:百万人民元)

#### 2020年 6 月30日現在

2019年12月31日現在

株式の種類	上場株式投資の リスク・ エクスポー ジャー <sup>(1)</sup>	) 非上場株式 投資のリスク・ エクスポー ジャー <sup>(1)</sup>	未実現潜在的 利益 (損失) <sup>(2)</sup>	上場株式投資の リスク・ エクスポー ジャー <sup>(1)</sup>	D 非上場株式 投資のリスク・ エクスポー ジャー <sup>(1)</sup>	未実現潜在的 利益 (損失) <sup>(2)</sup>
金融機関	29,611	16,171	4,934	33,859	16,023	6,618
企業	6,752	112,168	210	3,537	108,007	(1,486)
合計	36,363	128,339	5,144	37,396	124,030	5,132

- (注1) 上場株式投資は、上場会社株式に対する投資を指し、非上場株式投資は、非上場会社株式に対する投資を指 す。
- (注2) 未実現潜在的利益(損失)とは、貸借対照表上は認識されているが、損益計算書上は認識されていない未実現 利益(損失)を指す。

#### 規制要件に従って開示を要するその他の財務情報

### 主要規制指標

		規制基準	2020年 6 月30日現在	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
流動性比率(%)	人民元建	>=25.0	43.1	43.0	43.8
	外貨建	>=25.0	93.1	85.9	83.0
預貸率(%)	人民元建および外貨建		70.6	71.6	71.0
最大の単一顧客に対する 貸出金の割合(%)		<=10.0	3.3	3.1	3.8
上位10位までの顧客に対する 貸出金の割合(%)			13.3	12.6	12.9
債権遷移率(%)	正常先		1.0	1.5	1.7
	要注意先		23.1	26.1	25.3
	要管理先		21.7	36.0	38.8
	破綻懸念先		3.6	15.6	25.2

注:表に記載した規制指標は、当期に適用される関連規制要件、定義および会計基準に従って計算されている。比較数値は調整および修正再表示されていない。

#### (2)財政状態

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当半期の営業活動による純キャッシュ・フローは、前年同期が907,293百万人民元のインフローであったのに対し、1,873,733百万人民元のインフローとなった。当半期の投資活動による純キャッシュ・フローは、前年同期が314,067百万人民元のアウトフローであったのに対し、560,389百万人民元のアウトフローとなった。当半期の財務活動による純キャッシュ・フローは、前年同期が138,375百万人民元のインフローであったのに対し、96,376百万人民元のアウトフローとなった。

2020年 6 月30日現在の現金および現金同等物残高は2,677,211百万人民元となり、2019年 6 月30日現在の2,242,073百万人民元から増加した。

## (4) 生産、受注及び販売の状況

上記「3-(1)経営成績の状況」および下記「3-(5)経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (5)経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

2020年上半期、当行は、新型コロナウィルス感染症が世界的に流行し、国内外の複雑かつ深刻な状況においても、中国共産党中央委員会および国務院の決定・計画を真摯に実施し、安定性を確保すると同時に進化も追求するという当行の基本的な姿勢を貫き、新型コロナウィルスの感染拡大の抑え込みに協調的に取り組みながら、金融支援や事業発展にも注力した。当行は、この大きな闘いと試練に対して的確に対応し、大手銀行としての責任を果たしつつ、安定した事業発展を維持した。

#### 当行の事業のファンダメンタルズは安定を維持

2020年上半期の当グループの引当金計上前利益は前年同期比2.1%増加して314,807百万人民元、営業収益は前年同期比2.1%増加して402,346百万人民元となった。当行は、実体経済を活性化するために積極的に金利の引下げを行ったため、純利益は前年同期比11.2%減少した。資産の質は全体的に安定していた。2020年6月末現在、当グループの不良債権比率は前年末比0.07パーセント・ポイント上昇して1.50%となり、延滞貸出金比率は前年末比0.23パーセント・ポイント低下して1.37%となった。延滞貸出金と不良債権の鋏状差が初めてマイナスに転じた。当行は、英国のザ・バンカー誌の「Top 1000 World Banks」において8年連続で1位に選ばれ、また、ブランド・ファインス社の「Top 500 Banking Brands」において4年連続で1位に選ばれた。

#### 実体経済へのより効果的かつ的確な貢献

当行は、「六穏(6つの安定)」と「六保(6つの保障)」の実現に貢献するために革新的なサービスを提供し、的確な取組みをした。また、反景気循環的な規制政策を実施するために融資を強化した。2020年上半期の国内人民元建新規貸出金は前年末比7.3%増加して1,095,948百万人民元となり、前年上半期末の人民元建新規貸出金に比べて312,652百万人民元の増加となった。当行は、4,673億人民元の地方政府債券への投資を新たに行い、また、主幹事行として9,111億人民元の債券の引受けを行った。これらはいずれも市場第1位であった。当行は、企業活動の再開を支援するための「春潤行動(Chunrun Action)」、対外貿易と対外投資を安定させるための「春融行動(Chunrong Action)」、湖北省の経済・社会発展を支援するための特別プロジェクトのほか、5つのヘルスケア分野<sup>(1)</sup>を対象とした金融支援プロジェクトを立ち上げた。経済活動の再開を支援するために、総額1.2兆円の資金が提供された。重要な産業や脆弱な産業向けの金融サービスも拡充された。製造業向け法人貸出金は、2,292億人民元(うち、中長期貸出金は828億人民元)増加した。返済猶予措置は円滑に実施された。より幅広い借り手に対し低金利によるインクルーシブ・ファイナンスの提供が増えたことにより、インクルーシブ・ファイナンスによる貸出金は168,408百万人民元増加した。インクルーシブ・ファイナンスによる貸出金は168,408百万人民元増加した。インクルーシブ・ファイナンスによる貸出金は168,408百万人民元増加した。発展をなった。民間企業に対する貸出金は、187,447百万人民元増加した。貧困緩和対策を成功させるため、当行は、消費による貧困緩和を内容とする「春暖行動(Chunnuan Action)」を立ち上げ、その金額は792百万人民元に達した。

(注1) 「5つのヘルスケア分野」とは、病院、医療研究機関、医薬品・医療機器製造業、医薬品販売および医療・ 防疫・公衆衛生インフラなどを指す。

#### リスク管理体制の全面的な強化

当行は、「積極的な予防、スマート化したコントロール、包括的な管理」の原則に基づき当グループのリスク管理体制のガイドラインを策定し、全ての行員を対象とし、全てのプロセスに適用され、全てのリスク・エクスポージャーを網羅するグローバルで包括的かつ刷新的なリスク管理体制に改善した。「三道口(3つの門)」および「七彩池(7色のプール)」(2)によるインテリジェント化された信用リスク管理ソリューションを構築することで信用リスク管理が強化された。与信審査に関する新たなルールが設けられ、信用リスク軽減が強化された。当行は、1,042億人民元の不良債権の回収・処分を行い、これは前年同期比122億人民元の増加となった。世界的な市場の激しい値動きに適切に対応するため、24時間体制の時価評価メカニズムを用いて金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクを管理する協調的な取組みが行われた。国内外のコンプライアンス管理の強化を目的として、「制度ガバナンスの年」をテーマとする内部統制およびガバナンスに係るプロジェクトが実施された。

(注2) 「三道口(3つの門)」および「七彩池(7色のプール)」によるインテリジェント化された信用リスク管理ソリューションは、当行の信用リスク管理に対する考え方を体系的にまとめたものである。「三道口(3つの門)」とは、入口における資産の選定、閾値を用いた資産管理、出口における資産処分を指す。「七彩池(7色のプール)」とは、リスク評価の低いものから高いものまでの7色のプールでまとめるもので、インテリジェント化されたリスク管理により行われ、信用リスク管理の全体的な調整を強化し、プール、エリア、セグメントごとの差異化された精密かつ的確なリスク管理を実現することができる。

#### 変革の加速

主要戦略、改善および改革の実施により、全体的に事業活動が活性化した。国内人民元建預金(銀行間預金を含む)は2.52兆人民元増加し、市場第1位となった。「No.1のパーソナルバンク」という戦略は順調なスタートを切った。個人顧客数は14百万件増加して664百万件となった。当行は、国内外国為替業務において第一に選ばれる銀行になるための総合戦略フレームワークを確立した。国が推進している地域の協調的発展に貢献するという戦略は実を結び始めている。e-ICBC戦略がアップグレードされた。事業発展を強化し、最良の顧客体験を実現するためにフィンテックが活用された。社会的資金の流れと顧客需要の変化に合わせて、Gエンド、Bエンド、Cエンドの三点をつなぐクローズド・ループ・マーケティングサービスシステムが暫定的に導入された。グローバルかつ多様化した発展の新たなエコスフィアを構築するためにグループ会社間の協調体制が強化された。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

本報告対象期間中、当行は重要な資産の取得、売却および合併を行わなかった。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4 【設備の状況】

- 1 【主要な設備の状況】 当該半期中に重要な変更はなかった。
- 2 【設備の新設、除却等の計画】 該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

#### 【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授権株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数 <sup>(1)</sup>
-	357,596,257,089株 <sup>(2)</sup>	-

#### 注

- (1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。
- (2) A株式269,612,212,539株、H株式86,794,044,550株、外資優先株式40,000,000株および内資優先株式 1,150,000,000株で構成されている。

#### 【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

-		_		<u> </u>
記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	356,406,257,089株	A 株式:上海証券取引所 H 株式:香港証券取引所 メインボード	該当事項なし
記名式額面100人民元	優先株式	1,190,000,000株	外資優先株式:香港証券取引所 内資優先株式:上海証券取引所	下記「優先株式 に つ い て の 特 則 」を参照

#### 優先株式についての特則

## 外資優先株式

#### (1) 優先株式の管理

法律、行政法規、省令、当行株式の上場地の証券規制当局の規則および当行の定款において別段の規定のない限り、優先株主の権利および義務ならびに優先株式の管理は、当行の定款の普通株式に関する規則に準拠する。

#### (2) 優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当該時点で発行されている普通株式の総数の50%を超えず、かつ、優先株式の発行により調達される資本金は、当行の当該発行前の純資産の50%を超えないものとする(ただし、 償還または転換済みの優先株式を除く。)。

#### (3) 強制転換

商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、当行は、優先株式の普通株式への強制転換を規律する条件を定めることができる。特定の転換事由が生じた場合に、当行は優先株式の発行時に定めた転換価格および換価額により優先株式を普通株式に転換する。優先株式の普通株式への強制転換をする場合、当行は、国務院の銀行業規制当局にこれを報告し、その承認を得るものとする。

### (4) プット・オプション(取得請求権)および償還

優先株主は、当行が発行する優先株式を売り戻すことができない。当行は、優先株式の募集完了の5年後から、国務院の銀行業規制当局の承認を得ることを条件に、また、関連要件を遵守して、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式の発行時に定めた償還開始日に開始し、全優先株式の償還または転換の完了日に終了する。優先株式の償還に伴い発行済優先株式の総数が減少する。

当行による優先株式償還権の行使は、以下のいずれかの条件が充足されていることを前提とする。

- ・ 当行は、償還する優先株式について同様またはそれ以上の内容の資本への借換えを行い、当該借換え は、当行の収益力が持続可能であることを前提に実施されること。
- ・ 償還後も引き続き当行の自己資本比率がCBIRCの自己資本要件を十分に超えること。

内資優先株式の償還価格は、額面金額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を 加算した金額とする。

外資優先株式の償還価格は、発行価格相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を 加算した金額とする。

#### (5) 優先株主の権利

当行の優先株主は、以下についての権利を有する。

- ・ 株主に対する配当の支払いに優先して配当を受ける権利
- 清算に伴う当行の残余資産について、普通株主の権利に優先して分配を受ける権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の株主総会に出席し議決権を行使する権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の定款の要件に従い議決権を復活させる権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、提案または質問を提起する権利
- ・ 当行の特定の書類すなわち当行の定款、株主名簿、社債権者名簿、株主総会議事録、取締役会決議、 監査役会決議および財務報告書を検査する権利
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款により優先株主に付与される権利

## (6) 議決権の算定

以下に関する決議の採択には、普通株式による投票および議決権が復活した優先株式による投票のみを算入する。

- 臨時株主総会の招集請求
- ・ 株主総会の招集および主宰
- ・ 株主総会に対する議案の提出

- ・ 取締役、株主代表者の監査役および外部監査役の指名
- ・ 当行の定款に定義される「支配株主」の特定
- ・ 当行の定款に定める、当行の独立取締役になることができない者の決定
- ・ 中国証券法に従い、当行の主要株主10名およびその保有株式数ならびに当行株式の5%以上を保有する株主の特定
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款において規定される事項

#### (7) 議決権の制限

以下に関する決議の採択の場合でない限り、優先株式は、優先株主に対して当行の株主総会に出席し、議 決権を行使する権利を付与しない。

- ・ 優先株式に関する当行の定款の変更
- ・ 当行の登録資本金の10%(個別であるか合計であるかは問わない。)を超える減少
- ・ 合併、分割、解散または当行の企業形態の変更
- 優先株式の発行
- ・ その他当行の定款に定める優先株主の権利を変更または廃止する事由

上記に関する決議が採択される場合、優先株主に対する株主総会の招集通知は、当行の定款に定める普通 株主に適用される通知手続に従いなされるものとする。優先株主は、上記の事項について別途種類株主総会 において議決権を行使する権利を有し、優先株式1株につき1議決権とする(当行が優先株式を保有する場 合であっても、当行は議決権を行使する権利を認められない。)。

上記に関する決議は、当該株主総会に出席した普通株主(議決権が復活した優先株主を含む。)が保有する議決権の3分の2を超える場合および優先株主(議決権が復活した優先株主を除く。)が保有する議決権の3分の2を超える場合に可決される。株主総会が優先株式の発行に関する事項について招集される場合、当行は、株主に対してオンライン投票を認めるものとする。

#### (8) 議決権の復権

当行が、優先株主に対して、合計3年間または連続2年間にわたり所定の配当をしない場合、当該年度について無配当とする提案を株主総会が承認した日の翌日から、優先株主は、株主総会に出席し議決権を(普通株主と共に)行使することができる。

優先株式について、配当は累積せず、当行が当該年度について所定の配当が全額支払われるまで議決権が 一時的に復活する。 優先株式の議決権は、以下の算式に基づき算定する。

・ 議決権が復活した外資優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。
R\* = W\*/S\* × 算定用為替レート。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「R\*」は、各外資優先株主の外資優先株式から復活できるH株式の議決権を示し、「W\*」は、各外資優先株主が保有する外資優先株式の金額を示し、「S\*」は、外資優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日前20取引日間の当行H株式の平均取引価格を示し、「算定用為替レート」は、外資優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日直前の取引日に中国外貨取引センターが発表する人民元セントラル・パリティ・レート(Central Parity Rate)に基づく香港ドルと当該外資優先株式の通貨のクロスレートを示す。

・ 議決権が復活した内資優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。 R = W/S。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「R」は、各内資優先株主の内資優先株式から復活できるA株式の議決権を示し、「W」は、各内資優先株主が保有する内資優先株式の額面金額を示し、「S」は、内資優先株式発行計画についての取締役会決議の公告日前20取引日間の当行A株式の平均取引価格を示す。

#### (9) 利益配当の優先順位

当行が発行する優先株式の発行済優先株式の利率は、基準金利に固定金利の金利差を加えたものとし、異なる期間について調整されうる。当該利率は、優先株式発行後の特定期間については調整をしないが、その後、基準金利は5年に1回調整される。利率は、当該各期間中変更されない。

優先株式は、配当において普通株式に優先する。優先株主は、所定のクーポンレートおよび支払条件に従い配当を受ける権利を有する。当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。また、当行が優先株主に対し所定の配当を宣言せず、かつ株主総会の決定する任意利益積立金への積立てをしない場合、当行は普通株主に対する分配をしてはならない。

当行の中核的自己資本(tier 1)を補強するために発行される優先株式の株主は、配当がクーポンレートで支払われた場合には、これに加えて当行の利益の分配を受けることができない。商業銀行の資本規制に基づく関連規則により、当行は当該優先株式についての配当の支払いの全部または一部を取り消す権利を有し、これは債務不履行事由に該当しないものとする。優先株主に対する配当の未払金額は、翌配当年度に累積されない。

#### (10) 残余資産分配の優先順位

当行が解散または破産および清算される場合、法律、行政法規、規則および当行の定款に従いなされた清算後の当行の残余資産は、まず優先株主に分配される。優先株主は、発行済みかつ社外優先株式の額面金額総額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額を受けることができる。残余資産が十分でない場合、内資優先株主と外資優先株主に対し、比例配分して分配される。

# 内資優先株式工行優1

# (1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で発行される当行の優先株式の種類は、優先株式の試験的な展開に関する中国国務院による指導的意見、優先株式に関する試験的行政措置、商業銀行資本管理規則(暫定)、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導的意見およびその他の法律、規則および文書規制の関連要件を満たしている優先株式(以下「内資優先株式工行優1」といい、他の内資優先株式、中国国外市場で発行されている優先株式(以下「外資優先株式」という。)と併せて「優先株式」という。)とする。

## (2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

#### (3) 満期

内資優先株式工行優1に満期は設定しない。

# (4) 配当金分配条項

# (A) クーポンレート決定のための原則

内資優先株式工行優1は、一定でない間隔を空けてなされる調整の対象となるクーポンレートに基づいて値付けをされる。クーポンレートは、指標金利と固定スプレッドの合計とし、内資優先株式工行優1発行後の当初5年間は変更されない。その後、指標金利は、クーポンレートが変更されない5年毎に1回再調整される。内資優先株式工行優1発行時のクーポンレートと指標金利の差である固定スプレッドは、内資優先株式工行優1の残存期間を通じて変更されない。

内資優先株式工行優 1 発行時の指標金利は、中国債券信息網(www.chinabond.com.cnまたはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司(CDC)が認めるウェブサイト。以下同様とする。)が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、発行開始日(すなわち2015年11月18日)の直前20取引日間(当日を含まない。)の算術平均(百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。)とする。クーポンレート再調整日における指標金利は、中国債券信息網が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、再調整日(発行開始日の 5 年毎の応当日(すなわち11月18日))の直前20取引日間(当日を含まない。)の算術平均(百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。)とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息網による 5 年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、内資優先株式工行優 1 のクーポンレート再調整日より前の直近の20取引日間に中国債券信息網が公表した 5 年満期中国国債利回りの算術平均(百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。)とする。

内資優先株式工行優 1 発行時に設定されたクーポンレートは、価格発見に基づき4.50%(指標金利 2.94%、固定スプレッド1.56%)と決定される。内資優先株式工行優 1 のクーポンレートは、発行前直近 の 2 会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない<sup>(1)</sup>。

(注1)「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号(資本利益率と一株当たり利益の計算および開示)」(2010年改訂)に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益率に基づき計算される。

#### (B) 配当金分配条項

- (i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に分配可能な税引後利益<sup>(2)</sup> がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、内資優先株式工行優1株主に配当金を支払うことができる。本件発行において発行される内資優先株式工行優1は、配当金の分配に関しては外資優先株式と同順位であり、いずれも普通株式より優先される。内資優先株式工行優1株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。
  - (注2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に 表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。
- (ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、内資優先株式工行優 1 株主に対する配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払いを取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払いは行わない。内資優先株式工行優 1 株主に対する配当金支払いの取消しは、普通株主への配当金の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。当行が内資優先株式工行優 1 の配当の全部または一部の取消しを決定した場合、当行は、当該決定について、内資優先株式工行優 1 株主に対して、配当支払日の少なくとも10営業日前までに関連規則に従って通知する。
- (iii) 当行は、内資優先株式工行優1株主に対する配当金の全部または一部を取り消した場合、 当該配当対象期間に関し、当行が内資優先株式工行優1株主への合意済みの配当金額全額 の支払いの宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払いをしてはならない。

#### (C) 配当金の支払方法

内資優先株式工行優1に対する配当金は、当行の残存する発行済み内資優先株式工行優1の額面総額に基づいて計算される。内資優先株式工行優1の配当金は年に一度、現金により支払われる。

当行が内資優先株式工行優1の配当支払を決定した場合、当行は、配当宣言日に配当の支払金額を宣言し、基準日において登録されている全ての内資優先株式工行優1株主は、当該配当による分配を受ける権利を有する。当行は、基準日において登録されている内資優先株式工行優1株主に対して、配当支払日に配当を支払う。

配当は、内資優先株式工行優1の発行にかかる払込期日(すなわち2015年11月23日)から生じる。配当支払日は、内資優先株式工行優1の発行にかかる払込期日の毎年各応当日(すなわち11月23日)とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。内資優先株式工行優1の配当について、配当支払日前に計算および支払いを要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。

当該配当の受領について内資優先株式工行優1株主に課される租税は、内資優先株式工行優1株主 が、適用される法律および規則に従って負担する。

# (D) 配当金の累積

内資優先株式工行優1の配当金は累積されない(すなわち、優先株主に支払われなかった配当金額は 翌配当年度に累積されない。)。

### (E) 残余財産の分配

内資優先株式工行優1には、定められたクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されている。普通株式と同様、当行の残余財産の分配を受ける権利はない。

#### (5) 強制転換条項

# (A) 強制転換トリガー事由

(i) その他Tier 1 資本トリガー事由(当行のコアTier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること)が発生した場合には、当行は、優先株主の承認がなくても、当行のコアTier 1 資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、残存する発行済み内資優先株式工行優1の全部または一部を、当該内資優先株式工行優1の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、内資優先株式工行優1は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。かかる転換に伴い、内資優先株式工行優1の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

(ii) Tier 2 資本トリガー事由((a) CBIRCにより、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または(b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由)が発生した場合、当行は、優先株主の承認がなくても、残存するすべての発行済み内資優先株式工行優1を、当該内資優先株式工行優1の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。かかる転換に伴い、内資優先株式工行優1の転換により発行される新規 A 株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行は、CBIRCに報告してその審査および判断を仰ぐものとし、関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行うなど、関連する情報開示要件を遵守する。内資優先株式工行優1のA株式への転換により当行の支配権の変動または株式保有割合の変更が生じる場合、当該転換についても、中国および外国の規制当局の適用規則に従う。

#### (B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、内資優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計(すなわち、1株当たり3.44人民元)

#### (C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

内資優先株式工行優1の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、Q=V/Pとする。

上記計算式において、「Q」は各優先株主が保有する内資優先株式工行優 1 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各内資優先株式工行優 1 株主が保有する内資優先株式工行優 1 の総額で、損失は内資優先株式工行優 1 と外資優先株式工行優 1 の総制転換価格を意味する。「P」は内資優先株式工行優 1 の強制転換価格を意味する。内資優先株式工行優 1 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の内資優先株式工行優 1 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払いをする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該内資優先株式工行優 1 の実際の保有日数に基づき計算する(当該計算上、1年を360日とする。)。A 株式に転換された内資優先株式工行優 1 について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、残存する発行済み内資優先株式工行優1の全部または一部(損失は 均等な割合で吸収される原則に従い決定される。)は、上記計算式に基づき相応の株式数のA株式に転 換される。

#### (D) 強制転換期間

内資優先株式工行優1の強制転換期間は、内資優先株式工行優1の発行完了日直後の最初の取引日に 開始し、すべての内資優先株式工行優1が償還または転換された日に終了する。

#### (E) 強制転換価格の調整方法

内資優先株式工行優1の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行A株式に関して所定の事由(例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格でのA株式の新規発行(普通株式に転換可能な、当行が発行した一定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。)および割当て)が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。

# (F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

内資優先株式工行優1の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されているすべての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

# (6) 償還についての取決め

#### (A) 償還権

CBIRCから承認を得ることを条件に、当行は内資優先株式工行優1を償還することができる。ただし、当行は、償還権の行使を予定していない。内資優先株式工行優1株主には、当行に対して自らが保有する内資優先株式工行優1の償還を求める権利はない。

内資優先株式工行優1には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また優先株主には保有する内資優先株式工行優1の買戻しを請求する権利はない。

#### (B) 償還条項および償還期間

CBIRCの承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、発行開始日(すなわち2015年11月18日)の5年後の応当日から内資優先株式工行優1の全部または一部を償還することができる。内資優先株式工行優1の償還期間は、かかる開始日に始まり、すべての内資優先株式工行優1の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、内資優先株式工行優1は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が内資優先株式工行優1の償還権を行使する場合においては、当行は、可及的速やかにこれを内資優先株式工行優1株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による内資優先株式工行優1の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される内資優先株式工行優1を同質またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、 資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと、または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後もCBIRCの自己資本比率規制を大幅に上回ること

### (C) 償還価格を決定する根拠

内資優先株式工行優1の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

#### (7) 議決権に対する制限

通常の状況において、内資優先株式工行優1には、内資優先株式工行優1株主が当行の株主総会を招集し、これに出席しまたは議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、優先株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、優先株式1株について一つの議決権が付与される(当行が所有する優先株式について、当行は議決権を行使できない。)。

- (i) 当行定款の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、(個別または総額のいずれかで)10%を上回る減資
- (iii) 当行の合併、分割、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他当行定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主(議決権が復権された優先株主を含む。)が保有する議決権の3分の2超および優先株主(議決権が復権された優先株主を除く。)が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

#### (8) 議決権の復権

# (A) 議決権の復権条項

内資優先株式工行優1の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を内資優先株式工行優1株主に支払わなかった場合、内資優先株式工行優1株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された内資優先株式工行優1の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

R = W / S

上記計算式において、「R」とは、各内資優先株式工行優1株主の有する内資優先株式工行優1から復権が可能なA株式の議決権を意味する。「W」とは各内資優先株式工行優1株主が保有する内資優先株式工行優1の額面価額を意味する。「S」とは内資優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。端数の議決権は最寄りの整数に切り捨てる。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額/ 当該20取引日におけるA株式の出来高合計(すなわち、1株当たり3.44人民元)

#### (B) 議決権復権の取消し

当期の配当期間について内資優先株式工行優1に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権 条項に従い内資優先株式工行優1に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消され る。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、内資優先株式工行優1には再び議決権が付与 される。

# (9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、すべての内資優先株式工行優1は同順位となる。優先株主は、残余財産の分配に関しては、当行の預金者、通常債権者、劣後債保有者、転換社債保有者、Tier2資本債券およびその他のTier2資本金融商品の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式クラスと株式保有割合に 応じて分配される。内資優先株式工行優1は、残余財産の分配に関しては、当行が将来発行することのある優先株式の他、外資優先株式と同順位となるが、かかる優先株式はすべて普通株 式より優先される。内資優先株式工行優1株主は、残存する発行済み内資優先株式工行優1の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、比例配分の上、内資優先株式工行優1株主および外資優先株主に対して分配される。

# (10) 譲渡

非公募発行により発行された内資優先株式工行優1は、上海証券取引所において譲渡される。内資優 先株式工行優1の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

#### 内資優先株式工行優 2

# (1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で当行が発行する内資優先株式の種類は、中国国務院の優先株式の試験的な展開に関する指導意見、優先株式の試験的な展開に関する行政措置、商業銀行資本管理規則(暫定)、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導意見およびその他の法律、規則および規制文書の関連要件を満たす優先株式(以下「内資優先株式工行優2」という。)とする。

#### (2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

# (3) 満期

内資優先株式工行優2に満期は設定しない。

# (4) 配当金分配条項

# (A) 配当率決定原則

内資優先株式工行優2の配当率は、一定でない間隔を空けて調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計とし、配当率調整期間を設ける。配当率は、内資優先株式工行優2発行(以下「本件発行」という。)後の当初5年間は固定とし、その後については5年毎に1回再調整される。各調整期間中の配当率は変更されない。固定スプレッドは、内資優先株式工行優2発行時の配当率と指標金利の差に等しいものとし、これは内資優先株式工行優2の存続期間中に変更されない。

内資優先株式工行優2発行時の指標金利は、中国債券信息網(www.chinabond.com.cnまたはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司(CDC)が認めるウェブサイト。以下同様とする。)が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、発行開始日(すなわち2019年9月19日)の直前20取引日間(発行開始日を含まない。)の算術平均(百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。)とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券信息網が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、再調整日(発行開始日の5年毎の応当日(すなわち9月24日))の直前20取引日間(再調整日を含まない。)の算術平均(百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。)とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息網による5年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、内資優先株式工行優2の配当率再調整日前直近の20取引日間に中国債券信息網が公表した5年満期中国国債利回りの算術平均(百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。)とする。

内資優先株式工行優2発行時に設定される配当率は、価格発見に基づき4.20%(指標金利2.96%、固定スプレッド1.24%)と決定される。内資優先株式工行優2の配当率は、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない<sup>(1)</sup>。

(注1) 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号(資本利益率と一株当た り利益の計算および開示)」(2010年改訂)に従い決定され、当行の普通株式の保有者に帰属 する利益率に基づき計算される。

# (B) 配当金分配条項

- (i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益<sup>(2)</sup> がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、内資優先株式工行優2の保有者(以下「内資優先株式工行優2株主」という。)に配当金を支払うことができる。本件発行において発行する内資優先株式工行優2は同順位とし、当行のA普通株式、H普通株式(以下「普通株式」といい、普通株式の保有者を「普通株主」という。)のいずれにも優先する。内資優先株式工行優2株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。
  - (注2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に 表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

- (ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、内資優先株式工行優2にかかる配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払いを取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払いは行わない。内資優先株式工行優2株主に対する配当金支払いの取消しは、普通株主への配当金の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。
- (iii) 当行は、内資優先株式工行優 2 にかかる配当金の全部または一部を取り消す場合、当該 配当対象期間に関し、当行が内資優先株式工行優 2 株主への合意済みの配当金額全額の支 払いの宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払いをしてはならない。

# (C) 配当金の支払方法

内資優先株式工行優 2 に対する配当は現金で支払われるものとし、当行の社外の発行済み内資優先株式工行優 2 の額面総額に基づいて計算される。内資優先株式工行優 2 の配当の支払いは年一回とし、配当は内資優先株式工行優 2 の払込期日(すなわち2019年9月24日)から生じる。配当支払日は、内資優先株式工行優 2 の払込期日の毎年各応当日(すなわち9月24日)とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。内資優先株式工行優 2 の配当について、配当支払日前に計算および支払いを要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。当該配当の受領について内資優先株式工行優2株主が納付すべき租税は、内資優先株式工行優2株主が、関連法令に従って負担する。

#### (D) 配当金支払停止事由

当行が内資優先株式工行優2株主への配当金の全部または一部を取り消す場合、当行は、当該配当対象期間に関し、当行が内資優先株式工行優2株主に対する配当金額全額の支払いの宣言をしない限り、普通株主に配当の支払いをしてはならない。

# (E) 配当金の累積

内資優先株式工行優2の配当金は累積されない(すなわち、内資優先株式工行優2株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。)。

# (F) 残余財産の分配

内資優先株式工行優 2 株主には所定のクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されており、普通株主と同様に当行の残余利益の分配を受ける権利はない。

#### (5) 強制転換条項

# (A) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier 1 資本トリガー事由(当行のコアTier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること)が発生した場合には、当行は、内資優先株式工行優 2 株主の承認がなくても、当行のコアTier 1 資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、社外の発行済み内資優先株式工行優 2 の全部または一部を、当該内資優先株式工行優 2 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。一部を転換する場合、内資優先株式工行優 2 は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。
- (ii)Tier 2 資本トリガー事由( (a) CBIRCにより、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由)が発生した場合、当行は、内資優先株式工行優 2 株主の承認がなくても、社外のすべての発行済み内資優先株式工行優 2 を、当該内資優先株式工行優 2 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。

上記の強制転換トリガー事由が発生した場合、当行は、CBIRCに報告してその審査および判断を仰ぐ ものとし、中国証券法および関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行うなど、関連する情報開示 要件を遵守する。

#### (B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、内資優先株式工行優2の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計(すなわち、1株当たり5.43人民元)

# (C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

内資優先株式工行優2の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、Q=V/Pとする。

上記計算式において、「Q」は各内資優先株式工行優 2 株主が保有する内資優先株式工行優 2 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各内資優先株式工行優 2 株主が保有する内資優先株式工行優 2 の総額で、損失は内資優先株式工行優 2 と外資優先株式間で均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は内資優先株式工行優 2 の強制転換価格を意味する。内資優先株式工行優 2 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の内資優先株式工行優 2 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払いをする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該内資優先株式工行優 2 の実際の保有日数に基づき計算する(当該計算上、1年を360日とする。)。 A 株式に転換された内資優先株式工行優 2 について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、社外の発行済み内資優先株式工行優2の全部または一部(損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。)は、上記計算式に基づき相応の株式数のA株式に転換される。

# (D) 強制転換期間

内資優先株式工行優2の強制転換期間は、内資優先株式工行優2の発行完了日直後の最初の取引日に 開始し、すべての内資優先株式工行優2が償還または転換された日に終了する。

# (E) 強制転換価格の調整方法

内資優先株式工行優2の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行普通株式に関して所定の事由(例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格での普通株式の新規発行(普通株式に転換可能な、当行が発行した特定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。)および割当て)が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。強制転換価格は以下に基づき調整される。

株式配当または資本組入れまたは増資:  $P1 = P0 \times N/(N + n)$  時価を下回る価格での普通株式の新規発行:  $P1 = P0 \times (N + k)/(N + n)$ ,  $k = n \times A/M$ 

上記計算式において、「PO」は調整前に有効な強制転換価格を意味し、「N」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集がなされる前の当行の普通株式の株式資本合計を意味し、「n」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集による新規株式数を意味し、「A」は普通株式の新規発行・募集の価格を意味し、「M」は普通株式の新規発行・募集の発表(すなわち、普通株式の新規発行・募集の有効かつ撤回不能な条件を含む発表)がなされた日の直前の取引日における普通株式の終値を意味し、「P1」は調整後に有効な強制転換価格を意味する。

当行による償還株式の消却、当行の合併または分割およびその他の事情による当行株式の種類、株式数および株主持分の変更により内資優先株式工行優2株主の権利および利益に影響がありうる場合、当行は、強制転換価格を実際の事情に基づき、かつ公平・公正・衡平の原則、優先株主と普通株主の全面的な保護とバランスに従い調整する。かかる場合における強制転換価格の調整方法は、関係規則に従い決定される。

#### (F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

内資優先株式工行優2の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されているすべての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

#### (6) 条件付償還の条件

# (A) 償還権

CBIRCから承認を得ることを条件に、当行は内資優先株式工行優2を償還することができる。内資優先株式工行優2は、内資優先株式工行優2株主の選択により当行に償還されることはなく、かかる償還は予定されない。内資優先株式工行優2には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また内資優先株式工行優2株主には保有する優先株式の買戻しを請求する権利はない。

#### (B) 償還条項および償還期間

CBIRCの承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、本件発行の終了日(すなわち2019年9月24日)の5年後の応当日から内資優先株式工行優2の全部または一部を償還することができる。具体的な償還期間の開始日は、株主総会の承認(かかる承認は再委任することができる。)を受けることを条件に、市況を参考にして取締役会が決定する。内資優先株式工行優2の償還期間は、かかる開始日に始まり、すべての内資優先株式工行優2の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、内資優先株式工行優2は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が内資優先株式工行優2の償還権を行使する場合においては、当行は、可及的速やかにこれを内資優先株式工行優2株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による内資優先株式工行優2の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される内資優先株式工行優2を同質またはそれより質の高い資本性金融商品と 交換し、かつ、資本性金融商品との交換は、当行の収益力が持続可能な場合に限り実施され る。または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後もCBIRCによる自己資本比率規制を大幅に上回ること。

#### (C) 償還価格を決定する根拠

内資優先株式工行優2の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

#### (7) 議決権に対する制限

通常の状況において、内資優先株式工行優 2 には、内資優先株式工行優 2 株主が当行の株主総会を招集し、これに出席しまたは議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、内資優先株式工行優 2 株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、内資優先株式工行優 2 の 1 株について一つの議決権が付与される(当行が所有する内資優先株式工行優 2 について、当行は議決権を行使できない。)。

- (i) 当行の定款(以下「当行定款」という。)の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、(個別または総額のいずれかで)10%を上回る減資
- (iii)当行の分割、合併、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他当行定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主(議決権が復権された優先株主を含む。)が保有する議決権の3分の2超および優先株主(議決権が復権された優先株主を除く。)が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

#### (8) 議決権の復権

# (A) 議決権の復権条項

内資優先株式工行優2の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を内資優先株式工行優2株主に支払わなかった場合、内資優先株式工行優2株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された内資優先株式工行優2の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

R = W /S、端数の議決権は直近の整数に切り捨てる。

上記計算式において、「R」とは各内資優先株式工行優2株主の有する内資優先株式工行優2から復権が可能なA株式の議決権を意味し、「W」とは各内資優先株式工行優2株主が保有する内資優先株式工行優2の額面価額合計を意味し、「S」とは内資優先株式工行優2の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額/ 当該20取引日におけるA株式の出来高合計(すなわち、1株当たり5.43人民元)

# (B) 議決権復権の取消し

内資優先株式工行優2の議決権の復権後、当期の配当期間について内資優先株式工行優2に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い内資優先株式工行優2株主に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、内資優先株式工行優2株主には再び議決権が付与される。

# (9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、すべての内資優先株式工行優2は同順位となる。内資優先株式工行優2株主は、残余財産の分配に関しては、銀行の預金者、通常債権者、転換社債保有者、劣後債保有者、Tier2資本債券保有者およびその他のTier2資本金融商品保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式種類と株式保有割合に応じて分配される。内資優先株式工行優2は、残余財産の分配に関しては、社外の発行済み優先株式で今後当行が発行しうるものの他、外資優先株式と同順位とするが、かかる優先株式はすべて普通株式に優先する。内資優先株式工行優2株主は、社外の発行済み内資優先株式工行優2の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額に等しい金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、優先株主に対する分配は、当該優先株主が保有する社外の発行済み優先株式の割合に応じて行われる。

#### (10) 譲渡

非公募発行により発行された内資優先株式工行優2は、上海証券取引所において譲渡される。内資優先株式工行優2の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

# 外資優先株式の発行状況

当行の2018年度第1回臨時株主総会において、内資優先株式および外資優先株式の発行に関する議案が審議され、承認された。2020年3月および7月、当行は、CBIRCおよびCSRCそれぞれより、300億人民元を上限とする金額に相当する米ドル建外資優先株式3億株を上限とする発行を承認する旨の回答を受けた。これは、関連規制要件に従い当行のその他Tier1資本に計上される。SSEのウェブサイト、HKEXの「HKEXnews」ウェブサイトおよび当行ウェブサイトにおける当行の発表を参照のこと。

# (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項なし。

# (3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

#### A 株式

年月日	発行済株	式総数(株)	資本金		
+/10	増減数	残高	増減額	残高	摘要
2019年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2020年 6 月30日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	

# H株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金		
#AD	増減数	残高	増減額	残高	摘要
2019年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2020年 6 月30日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	

# 優先株式

年月日	発行済株	式総数(株)	資本金	摘要	
十月口 	増減数	残高	増減額	残高	<b>何女</b>
2019年12月31日現在	0	1,190,000,000	0	0	
2020年 6 月30日現在	0	1,190,000,000	0	0	

# (4) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在、当行の普通株主は合計633,759人で、議決権の復活した優先株主はなかった。このうち、H株式保有者は119,193人、A株式保有者は514,566人であった。

#### (i) 当行発行済株式資本の1%以上を保有する株主

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (概算) (%)
匯金公司	中国北京市東城区朝陽門北大街 1 号 新保利大厦	123,717,852,951 (1)	34.71
財政部	中国北京市西城区三里河	110,984,806,678 (1)	31.14
HKSCC Nominees Limited (3)	中国香港デ・ブー・ロード・セント ラル199、インフィニタス・プラザ 7階	86,155,205,135 (2)	24.17
SSF(3)(4)	中国北京市西城区豊匯園11号楼豊匯 時代大廈南翼	12,331,645,186 (1)	3.46
中国平安人寿保険股份有限公司 - 伝統的 - 普通保険商品	該当なし	3,687,330,676 (1)	1.03
合計		336,876,840,626	94.52

注

- (1) A株式
- (2) H株式
- (3) HKSCC Nominees Limitedは、SSFが保有しているものを含めてH株式86,155,205,135株を保有している。SSFから当行に提出された情報によると、SSFは、本報告対象期間末において当行H株式8,037,177,174株を保有している。
- (4) 「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れを包括的に実施することに関する通知」(財資[2019]49号)に基づき、MOFは、2019年12月に12,331,645,186株をSSFの国有資本繰入口座に一括で繰り入れた。「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れの実施計画の発表に関する国務院通知」(国発[2017]49号)に基づく関連要件に従い、SSFは、当該繰入株式の受領日より3年以上ロックアップする義務を履行するものとされている。
- (5) 四捨五入しているため、上記の割合表記は参照目的に限る。

# (ii) 当行外資優先株主(または代理人)の保有割合

(2020年6月30日現在)

							質権設定又は
株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	当期中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割合 (%)	売却制限 対象株式数	ロックアップ 対象株式数
The Bank of New York Depository (Nominees) Limited	外国法人	ユーロ建 外資優先 株式	1	40,000,000	100.0	1	不明

- (1) 上記のデータは、2020年6月30日現在の当行の外資優先株主名簿に基づく。
- (2) 上記外資優先株式は私募による発行のため、優先株主名簿には引受人の代理人が表示されている。
- (3) 当行は、上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (4) 保有割合は、優先株主が保有する外資優先株式の外資優先株式総数に対する割合を指す。

# (iii) 当行内資優先株式工行優1の保有割合

(2020年6月30日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割 合 (%)	売却制限 対象株式数	質権設定又は ロックアップ 対象株式数
中国移動通信集 団有限公司	国有企業	内資優先 株式	-	200,000,000	44.4	-	なし
中国煙草総公司	その他法人	内資優先 株式	-	50,000,000	11.1	-	なし
中国人寿保険股 份有限公司	国有企業	内資優先 株式	-	35,000,000	7.8	-	なし
中国平安人寿保 険股份有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	-	30,000,000	6.7	-	なし
建信信託有限責 任公司	国有企業	内資優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
交銀施羅德資産 管理有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
華潤深国投信託 有限公司	国有企業	内資優先 株式	-	15,000,000	3.3	ı	なし
中銀国際證券股 份有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
中国煙草総公司 山東省支店	その他法人	内資優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国煙草総公司 黒龍江省支店	その他法人	内資優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国平安財産保 険股份有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし

# 注

- (1) 上記のデータは、2020年6月30日現在の当行の内資優先株式工行優1株主名簿に基づく。
- (2) 中国煙草総公司山東省支店および中国煙草総公司黒龍江省支店はともに、中国煙草総公司の完全子会社である。「中国人寿保険股份有限公司・伝統的・普通保険商品・005L・CT001滬」は、中国人寿保険股份有限公司が管理している。「中国平安人寿保険股份有限公司・伝統的・普通保険商品」は、中国平安人寿保険股份有限公司が管理している。中国平安人寿保険股份有限公司と中国平安財産保険股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する内資優先株式工行優1の内資優先株式工行優1総数(450百万株)に対する割合 を指す。

#### (iv) 当行内資優先株式工行優2の保有割合

(2020年6月30日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割合 (%)	売制対 料 数 数	質権設定 又ック アッポ 対象株式 数
博時基金管理有限 公司	国有企業	内資優先 株式	150,000,000	150,000,000	21.4	-	なし
中国人寿保険股份 有限公司	国有企業	内資優先 株式	120,000,000	120,000,000	17.1	-	なし
中国移動通信集団 有限公司	国有企業	内資優先 株式	100,000,000	100,000,000	14.3	-	なし
中銀国際証券股份 有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	70,000,000	70,000,000	10.0	-	なし
建信信託有限責任 公司	国有企業	内資優先 株式	70,000,000	70,000,000	10.0	-	なし
中国煙草総公司	その他法人	内資優先 株式	50,000,000	50,000,000	7.1	-	なし
上海煙草集団有限 責任公司	その他法人	内資優先 株式	30,000,000	30,000,000	4.3	-	なし
北京銀行股份有限 公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	20,000,000	20,000,000	2.9	-	なし
交銀施羅徳資産管 理有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	15,000,000	15,000,000	2.1	-	なし
中国平安財産保険 股份有限公司	国内 非国有企業	内資優先 株式	15,000,000	15,000,000	2.1	-	なし

#### <u>一</u>注

- (1) 上記のデータは、当行の2020年6月30日現在の内資優先株式工行優2株主名簿に基づく。
- (2) 上海煙草集団有限責任公司、中国煙草総公司山東省支店および中国煙草総公司黒龍江省支店は全て中国煙草総公司の完全子会社である。「中国人寿保険股份有限公司 伝統的 普通保険商品 005L CT001滬」は、中国人寿保険股份有限公司が管理している。「中国平安人寿保険股份有限公司 伝統的 普通保険商品」は、中国平安人寿保険股份有限公司が管理している。中国平安人寿保険股份有限公司と中国平安財産保険股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する内資優先株式工行優2の内資優先株式工行優2総数(700百万株)に対する割合 を指す。

#### 2 【役員の状況】

取締役、監査役および上級役員の変更

本報告書提出日現在、当行の役員は26人(男性23人(88.46%)、女性3人(11.54%))である。

2020年 6 月13日から本報告書提出日までの取締役、監査役および上級役員の変更は以下のとおりである。

廖林 (Liao Lin)氏は当行の業務執行取締役に選任され、その資格は2020年7月にCBIRCより承認された。2020年4月28日、取締役会は、廖林氏を当行の最高リスク責任者に任命した。

2020年6月12日、取締役会は、張文武 (Zhang Wenwu) 氏を当行の上級業務執行副社長に任命し、その資格は2020年7月にCBIRCより承認された。

2020年8月28日、取締役会は、徐守本(Xu Shouben)氏を当行の上級業務執行副社長に任命した。その資格についてCBIRCの承認はまだなされていない。

2020年9月15日、呉翔江(Wu Xiangjiang)氏は、当行の第1回従業員代表大会臨時会議において当行の従業員代表監査役に選任された。

EDINET提出書類 中国工商銀行股イ分有限公司(E05987)

半期報告書

2020年9月15日、当行の従業員代表監査役である惠平(Hui Ping)氏は、当行監査役会に辞任を申し出て、当行の従業員代表監査役の役職を辞任した。

# 第6 【経理の状況】

- 1.以下に掲げる当グループの2020年1月1日から2020年6月30日までの期間にかかる中間連結財務書類は、IFRS に準拠して作成されている。かかる中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の適用を受けている。
- 2. 本書記載の中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
- 3.本書記載の原文(英文)の中間連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円で表示されている金額は、 1人民元 = 15.31円(2020年8月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、人民元で表示された金額が、かかる換算レートで円に換算されることを意味していない。

# 1 【中間財務書類】

1 連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書

# 1.1 未監査中間連結損益計算書

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

(十座: 44に対応しのないなり、口がりへとなりり)	6月30日に終了した6ヶ月			
	2020年	2019年		
_	(未監査)	(未監査)		
受取利息	529,790	508,157		
支払利息	(223,241)	(208,856)		
<u></u>	(223,2.1)	(200,000)		
純受取利息	306,549	299,301		
受取手数料等	95,616	95,248		
支払手数料等	(6,716)	(6,747)		
純受取手数料等	88,900	88,501		
トレーディング純(費用)収益	(1,635)	5,873		
金融投資に係る純利益(損失)	7,987	(3,424)		
その他の純営業収益	545	3,952		
営業収益	402,346	394,203		
営業費用	(87,925)	(87,154)		
資産に係る減損損失	(125,456)	(99,180)		
営業利益	188,965	207,869		
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	386	1,340		
税引前利益	189,351	209,209		
法人所得税	(39,555)	(40,519)		
中間純利益	149,796	168,690		
帰属先:				
親会社の株主	148,790	167,931		
非支配持分	1,006	759		
中間純利益	149,796	168,690		
1 株当たり純利益				
- 基本的(人民元)	0.42	0.47		
	0.42	0.47		
- 物等10以(人民儿)		0.17		

(単位:特に明記しない限り、百万円)

,	6月30日に終了	了した6ヶ月		
_	2020年	2019年		
<del>-</del>	(未監査)	(未監査)		
受取利息	8,111,085	7,779,884		
支払利息	(3,417,820)	(3,197,585)		
純受取利息	4,693,265	4,582,298		
受取手数料等	1,463,881	1,458,247		
支払手数料等	(102,822)	(103,297)		
純受取手数料等	1,361,059	1,354,950		
トレーディング純(費用)収益	(25,032)	89,916		
金融投資に係る純利益(損失)	122,281	(52,421)		
その他の純営業収益	8,344	60,505		
	6,159,917	6,035,248		
営業費用	(1,346,132)	(1,334,328)		
資産に係る減損損失	(1,920,731)	(1,518,446)		
<u>一</u> 営業利益	2,893,054	3,182,474		
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	5,910	20,515		
税引前利益	2,898,964	3,202,990		
法人所得税	(605,587)	(620,346)		
中間純利益	2,293,377	2,582,644		
帰属先:				
親会社の株主	2,277,975	2,571,024		
非支配持分	15,402	11,620		
中間純利益	2,293,377	2,582,644		
1 株当たり純利益				
- 基本的(円)	6.43	7.20		
- 希薄化後(円)	6.43	7.20		

# 1.2 未監査中間連結包括利益計算書

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

(+E: Meansock (K)( H))(1000)	6月30日に終了した6ヶ月			
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査)		
中間純利益	149,796	168,690		
その他の包括利益(税引後・純額):				
純損益に振り替えられることのない項目: その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価 値の変動	(222)	783		
持分法を適用して認識したその他の包括利益	(13)	5		
その他	3	0		
純損益に振り替えられる可能性のある項目: その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の変動 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する	2,043	3,994		
負債性金融商品の信用損失 キャッシュ・フロー・ヘッジを適用するヘッジ	1,039	(41)		
手段から生じる戻入	(869)	(643)		
持分法を適用して認識したその他の包括利益	1,075	(356)		
為替換算差額	(2,535)	1,011		
その他	(428)	(9)		
その他の中間包括利益小計	93	4,744		
中間包括利益合計	149,889	173,434		
中間包括利益の帰属先 :				
親会社の株主	148,850	172,689		
非支配持分	1,039	745		
	149,889	173,434		

(単位:特に明記しない限り、百万円)

(羊位・特に時間でないがり、日川コ)	6月30日に終了した6ヶ月			
_	2020年	2019年		
<del>,</del>	(未監査)	(未監査)		
中間純利益	2,293,377	2,582,644		
その他の包括利益(税引後・純額):				
純損益に振り替えられることのない項目: その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価				
値の変動	(3,399)	11,988		
持分法を適用して認識したその他の包括利益	(199)	77		
その他	46	0		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する				
負債性金融商品の公正価値の変動	31,278	61,148		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する				
負債性金融商品の信用損失	15,907	(628)		
キャッシュ・フロー・ヘッジを適用するヘッジ				
手段から生じる戻入	(13,304)	(9,844)		
持分法を適用して認識したその他の包括利益	16,458	(5,450)		
為替換算差額	(38,811)	15,478		
その他	(6,553)	(138)		
その他の中間包括利益小計	1,424	72,631		
中間包括利益合計	2,294,801	2,655,275		
中間包括利益の帰属先:				
親会社の株主	2,278,894	2,643,869		
非支配持分	15,907	11,406		
	2,294,801	2,655,275		

# 1.3 未監査中間連結財政状態計算書

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

(千世・1910年7月10日のないではつ、日月)人に元)	2020年6月30日 (未監査)	2019年12月31日 (監査済)
資産の部		
現金および中央銀行預け金	3,542,538	3,317,916
銀行およびその他の金融機関預け金	1,243,071	1,042,368
デリバティブ金融資産	76,931	68,311
リバース・レポ契約	1,371,519	845,186
顧客貸出金等	17,503,330	16,326,552
金融投資	8,365,593	7,647,117
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融投		
資	1,023,536	962,078
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定		
する金融投資	1,527,183	1,476,872
- 償却原価で測定する金融投資	5,814,874	5,208,167
関連会社および共同支配企業への投資	28,327	32,490
有形固定資産	286,627	286,561
繰延税金資産	64,112	62,536
その他の資産	629,962	480,399
資産の部合計	33,112,010	30,109,436

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

(手位・特に時記しない限り、日月入氏元)	2020年 6 月30日 (未監査)	2019年12月31日 (監査済)
負債の部		
中央銀行預り金	32,443	1,017
純損益を通じて公正価値で測定するものとして		
指定した金融負債	125,686	102,242
デリバティブ金融負債	104,134	85,180
銀行およびその他の金融機関預り金	2,973,637	2,266,573
レポ契約	250,847	263,273
譲渡性預金	343,456	355,428
顧客預り金	25,067,870	22,977,655
未払法人所得税	55,346	96,192
繰延税金負債	2,627	1,873
発行社債	726,613	742,875
その他の負債	682,595	525,125
負債の部合計	30,365,254	27,417,433
資本の部		
親会社の株主に帰属する資本		
株式資本	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	206,132	206,132
準備金	745,267	745,111
利益剰余金	1,423,060	1,368,536
	2,730,866	2,676,186
非支配持分	15,890	15,817
資本の部合計	2,746,756	2,692,003
資本および負債の部合計	33,112,010	30,109,436

(単位:特に明記しない限り、百万円)

(1213,23,600,000,000,000,000,000,000,000,000,00	2020年 6 月30日 (未監査)	2019年12月31日 (監査済)
資産の部		
現金および中央銀行預け金	54,236,257	50,797,294
銀行およびその他の金融機関預け金	19,031,417	15,958,654
デリバティブ金融資産	1,177,814	1,045,841
リバース・レポ契約	20,997,956	12,939,798
顧客貸出金等	267,975,982	249,959,511
金融投資	128,077,229	117,077,361
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融投		
資	15,670,336	14,729,414
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定		
する金融投資	23,381,172	22,610,910
- 償却原価で測定する金融投資	89,025,721	79,737,037
関連会社および共同支配企業への投資	433,686	497,422
有形固定資産	4,388,259	4,387,249
繰延税金資産	981,555	957,426
その他の資産	9,644,718	7,354,909
資産の部合計	506,944,873	460,975,465

(単位:特に明記しない限り、百万円)

(	2020年 6 月30日 (未監査)	2019年12月31日 (監査済)
負債の部		
中央銀行預り金	496,702	15,570
純損益を通じて公正価値で測定するものとして		
指定した金融負債	1,924,253	1,565,325
デリバティブ金融負債	1,594,292	1,304,106
銀行およびその他の金融機関預り金	45,526,382	34,701,233
レポ契約	3,840,468	4,030,710
譲渡性預金	5,258,311	5,441,603
顧客預り金	383,789,090	351,787,898
未払法人所得税	847,347	1,472,700
繰延税金負債	40,219	28,676
発行社債	11,124,445	11,373,416
その他の負債	10,450,529	8,039,664
負債の部合計	464,892,039	419,760,899
資本の部		
親会社の株主に帰属する資本		
株式資本	5,456,591	5,456,591
その他の資本性金融商品	3,155,881	3,155,881
準備金	11,410,038	11,407,649
利益剰余金	21,787,049	20,952,286
	41,809,558	40,972,408
非支配持分	243,276	242,158
資本の部合計	42,052,834	41,214,566
資本および負債の部合計	506,944,873	460,975,465



# 1.4 未監査中間連結持分変動計算書

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

						親会社の構	未主に帰属							
,		_				準備	金							
	発行済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	その他の準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2020年1月1日現在残高 中間純利益 その他の包括利益	356,407	206,132	149,139	292,291	305,019	23,280 2,809	(18,568)	(4,453) (852)	(1,597) 637	745,111 60	1,368,536 148,790	2,676,186 148,790 60	15,817 1,006 33	2,692,003 149,796 93
包括利益合計						2,809	(2,534)	(852)	637	60	148,790	148,850	1,039	149,889
2019年度普通株式最終配 当 利益準備金積立(i) 一般準備金積立(ii) 子会社株式の持株比率の			400	477	129					477 129	(93,664) (477) (129)	(93,664)	700	(93,664)
変動 非支配株主への配当 利益剰余金に振り替えた その他の包括利益 その他			(499)			(6)			(5)	(499) (6) (5)	4	(499) (2) (5)	(780) (188) 2	(1,279) (188)
2020年6月30日現在残高 (未監査)	356,407	206,132	148,640	292,768	305,148	26,083	(21,102)	(5,305)	(965)	745,267	1,423,060	2,730,866	15,890	2,746,756

<sup>(</sup>i) 海外支店および子会社の積立額、それぞれ67百万人民元と410百万人民元が含まれている。

<sup>(</sup>ii)子会社の積立額、129百万人民元が含まれている。

(単位:特に明記しない限り、百万円)

,						親会社の株								
						準備	金							
	発行済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	その他の準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2020年1月1日現在残高 中間純利益 その他の包括利益	5,456,591	3,155,881	2,283,318	4,474,975	4,669,841	356,417 43,006	(284,276)	(68,175) (13,044)	(24,450) 9,752	11,407,649 919	20,952,286 2,277,975	40,972,408 2,277,975 919	242,158 15,402 505	41,214,566 2,293,377 1,424
包括利益合計						43,006	(38,796)	(13,044)	9,752	919	2,277,975	2,278,894	15,907	2,294,801
2019年度普通株式最終 配当 利益準備金積立(i) 一般準備金積立(ii) 子会社株式の持株比率				7,303	1,975					7,303 1,975	(1,433,996) (7,303) (1,975)	(1,433,996)		(1,433,996)
の変動 非支配株主への配当 利益剰余金に振り替え			(7,640)							(7,640)		(7,640)	(11,942) (2,878)	(19,581) (2,878)
たその他の包括利益 その他						(92)			(77)	(92) (77)	61	(31) (77)	31	(77)
2020年6月30日現在残 高(未監査)	5,456,591	3,155,881	2,275,678	4,482,278	4,671,816	399,331	(323,072)	(81,220)	(14,774)	11,410,038	21,787,049	41,809,558	243,276	42,052,834

<sup>(</sup>i) 海外支店および子会社の積立額、それぞれ1,026百万円と6,277百万円が含まれている。

<sup>(</sup>ii)子会社の積立額、1,975百万円が含まれている。

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

						親会社の	株主に帰属								
						準備	金								
	発行済 株式資本		その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	その他の準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2019年1月1日現在残高	356,407	86,051	152,043	261,720	279,064	15,495	(22,894)	(3,804)	(747)	680,877	1,206,666	2,330,001	14,882	2,344,883	
中間純利益 その他の包括利益						4,710	1,041	(633)	(360)	4,758	167,931	167,931 4,758	759 (14)	168,690 4,744	
包括利益合計						4,710	1,041	(633)	(360)	4,758	167,931	172,689	745	173,434	
2018年度普通株式最終配当 利益準備金積立(i) 一般準備金積立(i)				516	244					516 244	(89,315) (516) (244)	(89,315)		(89,315)	
子会社株式の持株比率の 変動 非支配株主による出資 非支配株主への配当 その他			(3)						4	(3)		(3)	(8) 57 (157)	(11) 57 (157) 4	
2019年6月30日現在残高 (未監査)	356,407	86,051	152,040	262,236	279,308	20,205	(21,853)	(4,437)	(1,103)	686,396	1,284,522	2,413,376	15,519	2,428,895	

- (i) 海外支店および子会社の積立額、それぞれ16百万人民元と500百万人民元が含まれている。
- (ii)子会社の積立額、244百万人民元が含まれている。

(単位:特に明記しない限り、百万円)

						親会社の概	主に帰属							
•						準備	金							
	発行済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	その他の準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2019年1月1日現在残高	5,456,591	1,317,441	2,327,778	4,006,933	4,272,470	237,228	(350,507)	(58,239)	(11,437)	10,424,227	18,474,056	35,672,315	227,843	35,900,159
中間純利益 その他の包括利益						72,110	15,938	(9,691)	(5,512)	72,845	2,571,024	2,571,024 72,845	11,620 (214)	2,582,644 72,631
包括利益合計						72,110	15,938	(9,691)	(5,512)	72,845	2,571,024	2,643,869	11,406	2,655,275
2018年度普通株式最終 配当 利益準備金積立(i) 一般準備金積立(ii) 子会社株式の持株比率				7,900	3,736					7,900 3,736	(1,367,413) (7,900) (3,736)	(1,367,413)		(1,367,413)
テ芸礼株式の存体に挙 の変動 非支配株主による出資 非支配株主への配当 その他			(46)						61	(46)		(46) 61	(122) 873 (2,404)	(168) 873 (2,404) 61
2019年6月30日現在残高 (未監査)	5,456,591	1,317,441	2,327,732	4,014,833	4,276,205	309,339	(334,569)	(67,930)	(16,887)	10,508,723	19,666,032	36,948,787	237,596	37,186,382

<sup>(</sup>i) 海外支店および子会社の積立額、それぞれ245百万円と7,655百万円が含まれている。

<sup>(</sup>ii)子会社の積立額、3,736百万円が含まれている。

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

(単位:特に明記)	しない時	り、白力	]人氏兀	)										
·						親会社の概								
		_				準備	金							
	発行済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2019年1月1日現在残高	356,407	86,051	152,043	261,720	279,064	15,495	(22,894)	(3,804)	(747)	680,877	1,206,666	2,330,001	14,882	2,344,883
当期純利益その他の包括利益						7,805	4,326	(649)	(853)	10,629	312,224	312,224 10,629	1,137 79	313,361 10,708
包括利益合計						7,805	4,326	(649)	(853)	10,629	312,224	322,853	1,216	324,069
2018年普通株式最終配当 優先株式配当 利益準備金積立(i) 一般準備金積立(ii) その他の資本性金融商品				30,571	25,955					30,571 25,955	(89,315) (4,525) (30,571) (25,955)	(89,315) (4,525)		(89,315) (4,525)
での他の資本性金融商品 の保有者による出資 その他の資本性金融商品		149,967										149,967		149,967
の保有者による減資子会社株式の持株比率の		(29,886)	(2,901)							(2,901)		(32,787)		(32,787)
変動 非支配株主による出資 非支配株主への配当 利益剰余金に振り替えた			(3)							(3)		(3)	(8) 57 (338)	(11) 57 (338)
その他の包括利益						(20)			3	(20)	12	(8)	8	3
2019年12月31日現在残高 (監査済)	356,407	206,132	149,139	292,291	305,019	23,280	(18,568)	(4,453)	(1,597)	745,111	1,368,536	2,676,186	15,817	2,692,003

<sup>(</sup>i) 海外支店および子会社の積立額、それぞれ53百万人民元と785百万人民元が含まれている。

<sup>(</sup>ii)海外支店および子会社の積立額、それぞれ2百万人民元と1,194百万人民元が含まれている。

(単位:特に明記しない限り、百万円)

						親会社の株	主に帰属							
						準備	金							
	発行済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ へッジ 準備金	その他の準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2019年1月1日現在残高	5,456,591	1,317,441	2,327,778	4,006,933	4,272,470	237,228	(350,507)	(58,239)	(11,437)	10,424,227	18,474,056	35,672,315	227,843	35,900,159
当期純利益 その他の包括利益						119,495	66,231	(9,936)	(13,059)	162,730	4,780,149	4,780,149 162,730	17,407 1,209	4,797,557 163,939
包括利益合計						119,495	66,231	(9,936)	(13,059)	162,730	4,780,149	4,942,879	18,617	4,961,496
2018年度普通株式最終 配当 優先株式配当 利益準備金積立(i) 一般準備金積立(ii)				468,042	397,371					468,042 397,371	(1,367,413) (69,278) (468,042) (397,371)	(1,367,413) (69,278)		(1,367,413) (69,278)
その他の資本性金融商 品の保有者による出資 その他の資本性金融商 品の保有者による減資		2,295,995	(44,414)							(44,414)		2,295,995 (501,969)		2,295,995 (501,969)
子会社株式の持株比率 の変動 非支配株主による出資 非支配株主への配当 利益剰余金に振り替え		(437,333)	(44,414)							(46)		(46)	(122) 873 (5,175)	(168) 873 (5,175)
利益剰宗金に振り替え たその他の包括利益 その他						(306)			46	(306) 46	184	(122) 46	122	46
2019年12月31日現在残 高(監査済)	5,456,591	3,155,881	2,283,318	4,474,975	4,669,841	356,417	(284,276)	(68,175)	(24,450)	11,407,649	20,952,286	40,972,408	242,158	41,214,566

- (i) 海外支店および子会社の積立額、それぞれ811百万円と12,018百万円が含まれている。
- (ii)海外支店および子会社の積立額、それぞれ31百万円と18,280百万円が含まれている。



### 1.5 未監査中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

(単位:特に明記しない限り、日月人氏元)		
_	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
<u>-</u>	(未監査)	(未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	189,351	209,209
調整:	107,331	207,207
調整・ 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	(386)	(1,340)
<b>減価償却費</b>	13,645	12,414
//SIMILEDIE 信却費	1,171	1,188
<sub>関</sub> 却員 金融投資の償却	(2,498)	443
	125,456	99,180
資産に係る減損損失	10.839	,
未実現為替差損	- 7	926
発行社債の支払利息	13,244	13,789
減損貸出金に係る増価利息	(941)	(1,167)
金融投資に係る純(利益)損失	(5,869)	2,648
金融投資に係る受取利息	(117,949)	(97,505)
公正価値の変動による純利益	(6,751)	(9,061)
有形固定資産およびその他の資産(担保権実行資産を除く)の	(720)	(702)
処分および超過に係る純利益	(730)	(792)
受取配当金	(1,054)	(348)
	217,528	229,584
営業用資産の純減少(増加):		
中央銀行預け金	176,573	28,757
銀行およびその他の金融機関預け金	23,905	(53,029)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(19,355)	(45,557)
リバース・レポ契約	70,931	(77,977)
顧客貸出金等	(1,255,273)	(896,890)
その他の資産	(174,316)	(199,849)
	(1.177.505)	(1.044.545)
-	(1,177,535)	(1,244,545)

営業用負債の純増加(減少): 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負 債	22,174	3,745
中央銀行預り金	31,427	749
銀行およびその他の金融機関預り金	698,647	374,821
歌110なりでの他の金融機関項が並 レポ契約	(12,477)	(233,047)
譲渡性預金	(16,537)	20,418
顧客預り金	2,060,021	1,708,866
	133,077	117,462
その他の負債	155,077	117,402
<u>-</u>	2,916,332	1,993,014
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー	1,956,325	978,053
法人所得税支払額	(82,592)	(70,760)
大大門侍枕又仏領 -	(02,372)	(70,700)
営業活動による純キャッシュ・フロー -	1,873,733	907,293
<b>小次活動にトスナールン</b>		
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産およびその他の資産の購入	(10,769)	(14,928)
	(10,709)	(14,926)
有形固定資産およびその他の資産(担保権実行資産を除く)の 売却による収入	981	1,326
	(1,631,900)	(1,248,373)
金融投資の購入 金融投資の売却および償還による収入	967,154	849,306
立門な真の元かのよい真図による収入 投資リターンの受取額	114,096	98,678
投資リターンの支収額 関連会社および共同支配企業への投資	(130)	(76)
関連会社および共同支配企業の売却による収入	179	(70)
関連会社のよび共向文配正案の元却による収入 -	179	
投資活動による純キャッシュ・フロー _	(560,389)	(314,067)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主による出資		57
社債の発行による受入額	441,364	624,360
社債利息の支払額	(13,772)	(6,935)
社債の償還	(449,224)	(478,939)
非支配持分の取得	(1,279)	(11)
普通株式に係る配当金の支払額	(70,854)	
非支配株主への配当金の支払額	(188)	(157)
その他の財務活動による現金の支払額 -	(2,423)	
財務活動による純キャッシュ・フロー	(96,376)	138,375
現金および現金同等物の純増加	1,216,968	731,601
現金および現金同等物期首残高	1,450,413	1,509,524
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額	9,830	948
	<u> </u>	
現金および現金同等物期末残高	2,677,211	2,242,073
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目:		
利息受取額	427,871	422,202
利息支払額	(209,678)	(191,352)

(単位:特に明記しない限り、百万円)

(12:1312/3125 30 40 40 70 12)	6月30日に終了した6ヶ月	
·	2020年 (未監査)	2019年 (未監査)
- 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,898,964	3,202,990
調整:	2,070,701	3,202,770
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	(5,910)	(20,515)
減価償却費	208,905	190,058
<b>信却</b> 春	17,928	18,188
金融投資の償却	(38,244)	6,782
資産に係る減損損失	1,920,731	1,518,446
未実現為替差損	165,945	14,177
発行社債の支払利息	202,766	211,110
減損貸出金に係る増価利息	(14,407)	(17,867)
金融投資に係る純(利益)損失	(89,854)	40,541
金融投資に係る受取利息	(1,805,799)	(1,492,802)
公正価値の変動による純利益	(103,358)	(138,724)
有形固定資産およびその他の資産(担保権実行資産を除く)の	(,,	(
処分および超過に係る純利益	(11,176)	(12,126)
受取配当金	(16,137)	(5,328)
	3,330,354	3,514,931
営業用資産の純減少(増加):		
中央銀行預け金	2,703,333	440,270
銀行およびその他の金融機関預け金	365,986	(811,874)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(296,325)	(697,478)
リバース・レポ契約	1,085,954	(1,193,828)
顧客貸出金等	(19,218,230)	(13,731,386)
その他の資産	(2,668,778)	(3,059,688)
	(18,028,061)	(19,053,984)

営業用負債の純増加(減少): 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負		
債	339,484	57,336
中央銀行預り金	481,147	11,467
銀行およびその他の金融機関預り金	10,696,286	5,738,510
レポ契約	(191,023)	(3,567,950)
譲渡性預金	(253,181)	312,600
顧客預り金	31,538,922	26,162,738
その他の負債	2,037,409	1,798,343
	, ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
-	44,649,043	30,513,044
<b>学業活動による報酬前標キャッシュ・フロー</b>	29,951,336	14,973,991
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー		(1,083,336)
法人所得税支払額	(1,264,484)	(1,065,550)
営業活動による純キャッシュ・フロー _	28,686,852	13,890,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	(164,873)	(228,548)
	(104,673)	(220,340)
有形固定資産およびその他の資産(担保権実行資産を除く)の	15.010	20.201
売却による収入	15,019	20,301
金融投資の購入	(24,984,389)	(19,112,591)
金融投資の売却および償還による収入	14,807,128	13,002,875
投資リターンの受取額	1,746,810	1,510,760
関連会社および共同支配企業への投資	(1,990)	(1,164)
関連会社および共同支配企業の売却による収入	2,740	
投資活動による純キャッシュ・フロー	(8,579,556)	(4,808,366)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		072
非支配株主による出資		873
非支配株主による出資 社債の発行による受入額	6,757,283	9,558,952
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額	(210,849)	9,558,952 (106,175)
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還	(210,849) (6,877,619)	9,558,952 (106,175) (7,332,556)
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得	(210,849) (6,877,619) (19,581)	9,558,952 (106,175)
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775)	9,558,952 (106,175) (7,332,556)
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得	(210,849) (6,877,619) (19,581)	9,558,952 (106,175) (7,332,556)
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775)	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168)
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775) (2,878)	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168)
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 その他の財務活動による現金の支払額	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775) (2,878) (37,096) (1,475,517)	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168) (2,404) 2,118,521
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 その他の財務活動による現金の支払額 との他の財務活動による現金の支払額 上 財務活動による純キャッシュ・フロー 現金および現金同等物の純増加	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775) (2,878) (37,096) (1,475,517)	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168) (2,404) 2,118,521 11,200,811
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 その他の財務活動による現金の支払額  財務活動による純キャッシュ・フロー 現金および現金同等物の純増加 現金および現金同等物期首残高	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775) (2,878) (37,096) (1,475,517) 18,631,780 22,205,823	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168) (2,404) 2,118,521 11,200,811 23,110,812
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 その他の財務活動による現金の支払額 との他の財務活動による現金の支払額 上 財務活動による純キャッシュ・フロー 現金および現金同等物の純増加	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775) (2,878) (37,096) (1,475,517)	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168) (2,404) 2,118,521 11,200,811
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 その他の財務活動による現金の支払額  財務活動による純キャッシュ・フロー 現金および現金同等物の純増加 現金および現金同等物期首残高	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775) (2,878) (37,096) (1,475,517) 18,631,780 22,205,823	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168) (2,404) 2,118,521 11,200,811 23,110,812
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 その他の財務活動による現金の支払額 「財務活動による純キャッシュ・フロー 現金および現金同等物の純増加 現金および現金同等物期首残高 為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775) (2,878) (37,096) (1,475,517) 18,631,780 22,205,823 150,497	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168) (2,404) 2,118,521 11,200,811 23,110,812 14,514
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 その他の財務活動による現金の支払額  財務活動による純キャッシュ・フロー 現金および現金同等物の純増加 現金および現金同等物期首残高 為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額 現金および現金同等物期末残高	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775) (2,878) (37,096) (1,475,517) 18,631,780 22,205,823 150,497	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168) (2,404) 2,118,521 11,200,811 23,110,812 14,514
非支配株主による出資 社債の発行による受入額 社債利息の支払額 社債の償還 非支配持分の取得 普通株式に係る配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 その他の財務活動による現金の支払額  財務活動による純キャッシュ・フロー 現金および現金同等物の純増加 現金および現金同等物期首残高 為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額 現金および現金同等物期末残高 豊業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目:	(210,849) (6,877,619) (19,581) (1,084,775) (2,878) (37,096) (1,475,517) 18,631,780 22,205,823 150,497 40,988,100	9,558,952 (106,175) (7,332,556) (168) (2,404) 2,118,521 11,200,811 23,110,812 14,514 34,326,138

<u>前へ</u> 次へ

#### 2 主要な会計方針

当中間財務報告の作成に当たり採用された会計方針は、下記の会計方針を除き、2019年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務報告作成の際に従った会計方針と同じである。下記会計方針の変更は、2020年12月31日に終了する事業年度の当グループの年次財務報告にも反映される見込みである。新規および改訂された国際財務報告基準(「IFRS」という。国際会計基準「IAS」を含む。)の主な影響は以下のとおりである。

### IFRS第3号「企業結合」の改訂 「事業の定義」

IASBは、事業の定義を明確にする目的でIFRS第3号の改訂を公表した。当改訂には、集約テストの利用を選択する規定が含まれている。財務諸表作成者が集約テストを適用しないことを選択しているか、そのテストの要件を満たさない場合には、実質的なプロセスの存在に焦点を当てた評価が行われる。このような改訂により、新たな事業の定義が従来よりも狭まる結果、企業結合が認識される件数が少なくなり得るという影響がある。当改訂により、取引が企業結合か資産の取得かを決定するのに複雑な評価が必要になる場合もある。

当改訂は、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないものと見込まれる。

## IAS第1号「財務諸表の表示」およびIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」の改訂 「重要性がある」の定義

当改訂は、「重要性がある」の定義と、その定義をこれまでIFRSの他の基準書に定められていた定義のガイダンスに含めることによってどのように適用するかを明確にしている。また、その定義を伴う説明に改善が加えられ、当改訂により「重要性がある」の定義がすべてのIFRSの基準書において統一されることとなる。

当改訂は、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないものと見込まれる。

# IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品:認識および測定」およびIFRS第7号「金融商品:開示」の改訂 「金利指標改革」

IASBは、銀行間取引金利(IBOR)の改革の進行に伴う不確実性に対処することを目的に、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂を公表した。

当改訂は、IBOR改革に先立って、ヘッジ会計に適格な金融商品に限定した措置を提供している。当改訂は強制適用され、IBOR 改革に関する不確実性の影響を直接受けるすべてのヘッジ関係に適用される。

当改訂は、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないものと見込まれる。

### IFRS第16号「リース」の改訂 「Covid-19に関連した賃料免除」

IASBは、IFRS第16号の改訂を公表した。当改訂は、任意の実務上の便法として、COVID-19の直接の結果として賃料免除が生じ、その賃料免除が適格要件を満たす場合には、借手がその賃料免除をリースの条件変更として会計処理しないことを認めている。当改訂は、2020年6月1日以降開始する事業年度に適用され、早期適用が認められている。

当グループは当改訂の実務上の便法を適用しないため、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことはない。

当グループは、公表されているが発効前の国際財務報告基準、解釈指針および改訂を一切適用していない。

### 3 未監査中間財務報告注記

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

### 3.1 純受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
受取利息: 顧客貸出金等:		
- 法人貸出金等	221,240	217,025
- 個人貸出金	141,660	123,898
- 割引手形	6,097	6,153
金融投資	118,487	107,102
銀行およびその他の金融機関預け金	21,379	31,056
中央銀行預け金	20,927	22,923
	529,790	508,157
支払利息: 顧客預り金	(177,272)	(158,304)
顧合預り並 銀行およびその他の金融機関預り金	(29,723)	(32,161)
一級行のよりでの他の金融機関係の金 発行社債	(16,246)	(18,391)
光1] 红原	(10,240)	(10,371)
	(223,241)	(208,856)
純受取利息	306,549	299,301

### 3.2 純受取手数料等

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
銀行カード業務 決済・清算業務および現金管理 個人向け資産運用およびプライベートバンキング・サービス 投資銀行業務 保証およびコミットメント業務 法人向け資産運用サービス 資産受託業務 信託および代理サービス	23,366 20,216 15,274 14,796 7,672 7,622 4,020 1,057	22,480 20,544 15,501 15,037 7,808 7,504 3,986 1,010
信託のよびに達り一とス その他	1,593	1,378
受取手数料等 支払手数料等	95,616 (6,716)	95,248 (6,747)
純受取手数料等	88,900	88,501
3.3 トレーディング純(費用)収益		
	6月30日に終了	
	2020年	2019年

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
債券	3,107	2,745
株式投資	2,012	1,124
デリバティブおよびその他	(6,754)	2,004
	(1,635)	5,873

### 3.4 金融投資に係る純利益(損失)

	6月30日に終了	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年	
FVOCIで測定するものとして指定した株式投資からの受取配当金うち: 期中に認識の中止が行われたもの当中間期の末日現在保有しているもの FVTPLで測定する金融商品に係る純利益(損失)	1,054 5,358	348 (4,627)	
うち: FVTPLで測定するものとして指定した金融商品に係る損失 FVOCIで測定する金融商品の処分による純利益 その他	(1,398) 1,504 71	(10,636) 830 25	
_	7,987	(3,424)	

注:FVTPLとは「純損益を通じて公正価値」を指す。

FVOCIとは「その他の包括利益を通じて公正価値」を指す。

### 3.5 その他の純営業収益

6月30日に終了した6ヶ月	
020年	2019年
29,933	38,214
(32,242)	(38,027)
805	795
2,049	2,970
545	3,952
	29,933 (32,242) 805 2,049

### 3.6 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
人件費:		
給与および賞与	38,692	38,692
<b>従業員給付</b>	11,107	10,370
退職給付 確定拠出制度	5,139	7,158
	54,938	56,220
固定資産費用:	6 772	6574
有形固定資産の減価償却費	6,773	6,574
土地建物に係るリース費用	4,088 962	3,876 994
修繕維持費 水道光熱費	751	911
小坦兀热貝	731	711
	12,574	12,355
償却費	1,171	1,188
その他の管理費用	8,748	8,473
税金および追徴金	4,406	3,851
その他	6,088	5,067
	87,925	87,154
3.7 資産に係る減損損失		
	6月30日に終う	了した6ヶ月
	2020年	2019年
顧客貸出金等	111,705	91,896
その他	13,751	7,284
	125,456	99,180

#### 3.8 法人所得税

### (a) 法人所得税

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
当中間期法人所得税:	20.040	20.700
中国本土	38,848	38,589
香港およびマカオ	1,103	1,149
海外	1,795	2,011
	41,746	41,749
法人税等調整額	(2,191)	(1,230)
	39,555	40,519

### (b) 法人所得税と会計上の利益との調整

当中間期におけるPRCの法人所得税は、中国本土の関連税法に従って25%の法定税率で算出されている。その他の地域での評価可能な利益に対する税額は、当グループが営業する国または地域の現行の適用税率で、その国または地域の現行の法制、解釈および慣行に基づいて計算されている。PRCの法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税額と、当グループの実効法人所得税率による法人所得税額との調整は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
税引前利益	189,351	209,209
PRCの法定法人所得税率による税金 他国または他地域との適用実効税率の相違による影響 損金算入できない費用の影響	47,338 (952) 13,387	52,302 (818) 5,916
非課税所得の影響 関連会社および共同支配企業に起因する利益の影響 その他の影響	(20,015) (96) (107)	(16,717) (335) 171
法人所得税	39,555	40,519

### 3.9 配当

	6月30日に終了した6ヶ月		
	2020年	2019年	
宣言済・支払済または予定の普通株式配当 2019年度最終普通株式配当:1株当たり0.2628人民元 (2018年度:1株当たり0.2506人民元)	93,664	89,315	
3.10 1株当たり純利益			
当グループの基本的および希薄化後 1 株当たり純利益の計算	算は、以下に基づい	て行われている。	
	6月30日に終了	了した6ヶ月	
	2020年	2019年	
利益: 親会社の普通株式の株主に帰属する中間純利益	148,790	167,931	
株式: 加重平均発行済普通株式数(百万株)	356,407	356,407	
基本的および希薄化後1株当たり純利益(人民元)	0.42	0.47	

基本的および希薄化後1株当たり純利益は、親会社の普通株式の株主に帰属する中間純利益を加重平均発行済普通株式数で除したものである。

#### 3.11 デリバティブ金融商品

デリバティブとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくは金利の指数、信用格付もしくは信用指数、あるいはその他の類似する変数の変動に対応して価値が変動する金融商品である。当グループは、先渡契約、スワップ、オプションを含むデリバティブ金融商品を利用している。

デリバティブの想定元本は、デリバティブの価値の基礎となっている原資産の金額を表している。それは、当グループの取引量を示すが、リスクを反映するものではない。

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

相殺に関する会計方針に従って、当グループは相殺の要件を満たすデリバティブ資産とデリバティブ負債を相殺し、財務書類に純額を表示している。2020年6月30日現在、相殺の要件を満たすデリバティブ資産およびデリバティブ負債はそれぞれ48,757百万人民元(2019年12月31日現在:36,547百万人民元)および54,473百万人民元(2019年12月31日現在:40,614百万人民元)であり、デリバティブ資産の純額およびデリバティブ負債の純額はそれぞれ36,335百万人民元(2019年12月31日現在:26,248百万人民元)および42,051百万人民元(2019年12月31日現在:30,315百万人民元)である。

報告期間の末日において、当グループが有していたデリバティブ金融商品は以下のとおりである。

	202	2020年 6 月30日			2019年12月31日			
	残存期間別	公正任	価値	残存期間別	公正価値			
	想定元本 	資産 ————	負債 ————	想定元本 	資産 —————	負債 ————		
為替契約	5,694,289	30,710	(32,405)	4,944,200	38,258	(36,582)		
金利契約	1,958,644	27,219	(30,858)	2,125,339	16,436	(17,888)		
コモディティ・	701 212	10.000	(40.071)					
デリバティブおよび その他	781,212	19,002	(40,871)	818,186	13,617	(30,710)		
	8,434,145	76,931	(104,134)	7,887,725	68,311	(85,180)		

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは、将来のキャッシュ・フローの変動に関するエクスポージャーをヘッジする目的で利用する金利スワップ、通貨スワップおよびエクイティ・デリバティブから構成されている。

上記デリバティブ金融商品のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、次のとおりである。

	2020年 6 月30日							
		残存期	月間別想定元本	Z		公正位	価値	
	3ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計 ———	資産 ————	負債	
金利スワップ 通貨スワップ	3,396 54,354	15,068 65,151	9,787 2,875	920	29,171 122,380	38 2,848	(807) (1,052)	
エクイティ・デリバティブ	7	31	38	4	80		(5)	
	57,757	80,250	12,700	924	151,631	2,886	(1,864)	
			2019	年12月31日				
		残存期	月間別想定元本	Z		公正	価値	
	3ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	資産	負債	
金利スワップ		6,824	20,726	1,045	28,595	121	(284)	
通貨スワップ	52,670	55,772	4,002		112,444	1,077	(750)	
エクイティ・デリバティブ	64	2	51	7	124	3	(7)	
	52,734	62,598	24,779	1,052	141,163	1,201	(1,041)	

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジされているリスク・エクスポージャーおよびそれに対応する資本への影響の詳細は、次のとおりである。

			2020年 6 月30	)日	
			当中間期中の	ヘッジ手段の	
		15 66 /T 05	ヘッジ手段の	その他の包括利	
	ヘッジ対象の		その他の包括利	益への	財政状態計算書
	資産	負債 	益への影響 	累積的影響 	における表示科目
社債	14,869	(15,613)	(505)	(474)	FV0CIで測定する金融 投資/償却原価で測 定する金融投資/発 行社債
貸出金	9,784		(110)	(127)	顧客貸出金等
その他	10,456	(84,902)	62	(4,443)	銀行およびその他の 金融機関預け金/そ の他の資産/銀行お よびその他の金融機 関預り金/譲渡性預 金/顧客預り金/そ の他の負債
	35,109	(100,515)	(553)	(5,044)	

#### 2019年12月31日 当中間期中の ヘッジ手段の ヘッジ手段の その他の包括利 ヘッジ対象の帳簿価額 その他の包括利 益への 財政状態計算書 益への影響 累積的影響 資産 負債 における表示科目 23,357 社債 (7,030)(4) FVOCIで測定する金融 投資/償却原価で測 定する金融投資/発 行社債 2,914 (54) (17)顧客貸出金等 貸出金 その他 6,050 (104,846)(639)(4,505)銀行およびその他の 金融機関預け金/そ の他の資産/銀行お よびその他の金融機 関預り金/譲渡性預 金/顧客預り金/そ の他の負債 (697) 32,321 (4,491)(111,876)

当中間期にキャッシュ・フロー・ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分はない(2019年6月30日に終了した6ヶ月間もなし。)。

### 公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利の変動に起因する金融資産および金融負債の公正価値の変動をヘッジする目的で、公正価値ヘッジを利用している。金利スワップは、金融資産および金融負債の金利リスクをヘッジするためのヘッジ手段として利用される。

当中間期に純損益に認識されたデリバティブ、およびヘッジ対象のうちヘッジされたリスク部分の公正価値の変動に基づいた ヘッジの有効部分は以下のとおりである。

	6月30日に終了	6月30日に終了した6ヶ月		
	2020年	2019年		
公正価値ヘッジから発生する純(損失)利益: ヘッジ手段	(2,661)	(1,331)		
ヘッジ対象のうちヘッジされたリスク部分	2,623	1,313		
	(38)	(18)		

上記のデリバティブ金融商品のうち、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定されているものは、次のとおりである。

	2020年 6 月30日							
		残存期	間別想定元本	Z		公正化	公正価値	
	3ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	· 資産 	 負債 	
金利スワップ	742	3,831	52,978	22,512	80,063	170	(4,146)	
	742	3,831	52,978	22,512	80,063	170	(4,146)	
	2019年12月31日							
		残存期	間別想定元本	Z		公正化	西値	
	3ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計 ————	資産 ————	 負債 	
金利スワップ	697	1,409	47,346	14,841	64,293	199	(1,383)	
	697	1,409	47,346	14,841	64,293	199	(1,383)	

	077	1,409	47,340 14,	,041 04,293	199 (1,363)					
当グループの公正価値	直ヘッジにおいてへ	ッジされている!	Jスク・エクスポ <b>-</b>	-ジャーの詳細に	t、次のとおりである。					
			2020年 6 月30	∃						
	ヘッジ対象の公正価値に対する累									
	ヘッジ対象の		積的調		財政状態計算書における					
	資産	負債	資産	負債	表示科目					
社債	61,063	(369)	6,263	(15)	FVOCIで測定する金融投資/償却原価で測定する金融投資/発行社債					
貸出金	5,861		1,447		る 並 触 放 負 / 光 门 社 債 顧 客 貸 出 金 等					
その他	14,475	(3,649)	278	(112)	リバース・レポ契約/					
					銀行およびその他の金融機関預り金					
	81,399	(4,018)	7,988	(127)						
			2019年12月31							
	- 22.14		ヘッジ対象の公正値							
	ヘッジ対象の		積的調整		財政状態計算書における					
	資産 	負債	資産	負債	表示科目					
社債	42,646	(120)	943	(11)	FVOCIで測定する金融投資/償却原価で測定する金融投資/発行社債					
貸出金	5,325		32		顧客貸出金等					
その他	13,962	(3,481)	(10)		リバース・レポ契約 /					
					銀行およびその他の金融機関預り金					
•	_									
	61,933	(3,601)	965	(11)						

#### 純投資のヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、当行の機能通貨と支店および子会社の機能通貨との間の為替差額の影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、このような為替エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ手段には、関連する支店および子会社の機能通貨と同じ通貨建ての預金を用いており、特定の在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして会計処理している。

2020年6月30日現在のヘッジ手段からの純損失累計額1,237百万人民元は、純投資のヘッジによる「その他の包括利益」に認識している(2019年12月31日現在:純損失累計額747百万人民元)。2020年6月30日現在、純投資のヘッジから生じる純損益におけるヘッジの非有効部分はない(2019年12月31日現在:なし)。

### デリバティブ金融商品の取引相手の信用リスク加重資産

報告日末現在、上記の当グループのデリバティブに関する信用リスク加重資産は、次のとおりである。

	2020年 6 月30日	2019年12月31日
取引相手の債務不履行リスク加重資産 内訳:	151,850	131,219
純額決済されていない債務不履行リスク加重資産	81,055	65,292
純額決済された債務不履行リスク加重資産	70,795	65,927
信用評価調整リスク加重資産	55,304	34,676
中央清算機関の信用リスク加重資産	2,132	3,068
	209,286	168,963

デリバティブ金融商品の信用リスク加重資産は、「商業銀行の自己資本比率管理規制(暫定版)」に基づいて算出される。当 グループのデリバティブ金融商品の信用リスク加重資産には、取引相手の債務不履行リスク加重資産、信用評価調整リスク加 重資産および中央清算機関の信用リスク加重資産が含まれている。

### <u>前へ</u> 次へ

### 3.12 金融投資

	2020年 6 月30日	2019年12月31日
FVTPLで測定する金融投資 FVOCIで測定する金融投資	1,023,536 1,527,183	962,078 1,476,872
償却原価で測定する金融投資	5,814,874	5,208,167
	8,365,593	7,647,117
3.13 その他の包括利益	6 月30日に終	了した6ヶ月
純損益に振り替えられることのない項目:	2020年	2019年
FVOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品の公		076
正価値の変動 控除:税効果	(267) 45	976 (193)
持分法を適用して認識したその他の包括利益	(222)	<del>783</del> 5
その他	3	0
事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
FVOCIで測定する負債性金融商品の公正価値の変動 控除:その他の包括利益から純損益への振替額	3,434 (293)	5,476 (286)
税効果	(1,098)	(1,196)
FVOCIで測定する負債性金融商品の信用損失	1,039	(41)
キャッシュ・フロー・ヘッジを適用するヘッジ手段から生 じた戻入	:	
当期損失 控除:税効果	(553) (316)	(665) 22
	(869)	(643)
持分法を適用して認識したその他の包括利益	1,075	(356)
為替換算差額 その他	(2,535) (428)	1,011 (9)
	93	4,744

#### 3.14 コミットメントおよび偶発債務

### (a) キャピタル・コミットメント

報告期間の末日現在、当グループのキャピタル・コミットメントは、以下のとおりである。

2020年6月30日 2019年12月31日 36,090 31,915

#### (b) 与信コミットメント

契約済み

当グループにおいて、いかなる時でも信用を供与するという未実行のコミットメント契約がある。これらのコミットメントは 承認済貸出およびクレジットカード限度額未実行部分という形で付与される。

当グループは第三者に対して顧客の履行を保証するために、信用状および財務保証を発行する。

銀行支払承諾は、顧客が振り出した為替手形の支払いを当グループが代わりに引き受けることである。当グループはほとんどの支払承諾について、顧客から弁済が行われると同時に決済されると予測している。

カテゴリー別の与信コミットメント契約額は、以下のとおりである。貸付コミットメントおよびクレジットカード限度額未実 行部分の開示額は、全額が利用されるとする仮定に基づいた額である。銀行支払承諾、信用状および保証の額は、契約相手が 契約を履行しなかった場合に報告期間の末日時点で認識されうる潜在的最大損失額である。

	2020年 6 月30日	2019年12月31日
銀行支払承諾発行保証	366,382	311,300
借入保証状	75,871	69,634
非借入保証状	447,903	414,245
一覧払い信用状	49,384	40,932
期限付き信用状およびその他のコミットメント	146,370	156,685
貸付コミットメント	4=4.00=	40= 454
満期1年未満	174,935	187,651
満期1年以上	600,880	625,146
クレジットカード限度額未実行部分	1,001,874	1,157,478
	2,863,599	2,963,071
	2020年 6 月30日	2019年12月31日
与信コミットメントに係る信用リスク加重資産(i)	1,222,339	1,306,831

(i) 信用リスク加重資産は、中国銀行業監督管理委員会(旧CBRE)が承認した部分については内部格付手法を適用して計算されており、その他の部分についてはリスク・ウェイトに基づく手法によって計算されている。

#### (c) 未解決訴訟

2020年6月30日現在、当行および/または子会社を相手取った係争中の訴訟および仲裁が多数存在し、その請求金額は4,140百万人民元である(2019年12月31日現在は4,233百万人民元)。

経営陣の見解では、当グループは、現在の事実と状況に基づいて発生する可能性があるいかなる損失に対しても十分な引当金を積立てている。これらの訴訟および仲裁の最終的な結果が当グループの財政状態もしくは業績に重大な影響を及ぼすことはない。

### (d) 国債の償還義務

中華人民共和国財政部の引受代理人として、当行は一部の中国国債を引き受け、一般に販売している。こうした業務において、満期までの間、保有者の任意で随時国債を償還する義務がある。国債の償還価格は、国債の額面価格に償還日までの経過利息を加えた金額に基づいている。2020年6月30日現在、当行が引き受けて一般に販売した国債の累計額は79,763百万人民元(2019年12月31日現在は89,644百万人民元)で、これらはまだ満期日を迎えておらず償還もされていない。経営陣は、満期日までの当行を通じたこれらの国債の償還金額は、重要性がないと考えている。

中華人民共和国財政部は、これらの国債の繰上げ償還の都度には資金供給しないが、満期日には元本およびそれぞれの利息を 返済する義務がある。

### (e) 引受義務

2020年6月30日現在、当グループは期限満了前の有価証券の引受義務を有していない(2019年12月31日現在は1,000百万人民元)。

#### 3.15 セグメント情報

### (a)事業セグメント

経営管理目的のため、当グループは社内組織構造、経営上の要件および内部報告制度に基づき、法人金融、個人金融および資金業務の事業セグメントに区分している。

#### 法人金融業務

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした商品と サービスには、法人向け貸付、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産管理サービス業務、カストディ業務および各種法人向 け仲介サービス等が含まれる。

### 個人金融業務

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。商品とサービスには、個人向貸付、預金 取扱業務、カード事業、個人資産管理サービスおよび各種個人向け仲介サービス等が含まれる。

#### 資金業務

資金業務セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務には、自己勘定あるいは顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有等が含まれる。

#### その他

当セグメントは、セグメントに直接帰属しないあるいは合理的な基準で配分できないその他の資産、負債、収益および費用を含んでいる。

経営陣は、資源配分に関する意思決定や業績評価の目的で、個別に当グループの事業部門の経営成績をモニタリングしている。セグメント情報は、当グループの本中間財務報告の作成および表示のために採用された会計方針に準拠して作成されている。

セグメント間の取引は、主として個別セグメント間の資金の移動である。これらの取引は、平均資金コストを参照して決定される条件に基づいて行われており、各セグメントの業績に反映されている。内部振替に係る純受取利息および支払利息は、「内部純受取(支払)利息」としている。第三者に係る純受取利息および支払利息は、「外部純受取(支払)利息」としている。

セグメント別収益、費用、業績、資産および負債は、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分される項目も含んでいる。配分基準は主に資源の占有もしくはそれに対する寄与に基づいている。法人所得税はグループ全体で管理され、事業セグメントに配分されない。

2020年 6	月30日1	-終了し	t- 6	ヶ月

	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
•					
外部純受取利息	144,725	46,748	115,076		306,549
内部純受取(支払)利息	316	77,460	(77,776)		
純受取手数料等	52,823	35,034	1,043		88,900
その他の収益(費用)、純額	2,909	(2,354)	4,133	2,209	6,897
営業収益	200,773	156,888	42,476	2,209	402,346
営業費用	(39,059)	(38,453)	(7,174)	(3,239)	(87,925)
資産に係る減損損失	(84,101)	(40,312)	(1,001)	(42)	(125,456)
営業利益(損失) 関連会社および共同支配企業の利益に	77,613	78,123	34,301	(1,072)	188,965
対する持分				386	386
税引前利益	77,613	78,123	34,301	(686)	189,351
法人所得税					(39,555)
中間純利益					149,796
その他のセグメント情報:					
減価償却費	4,894	3,889	1,277	114	10,174
償却費	625	379	187	7	1,198
資本的支出	10,324	7,989	2,728	229	21,270
		20	20年 6 月30日現在	Ē	
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	11,110,478	6,882,642	14,931,486	187,404	33,112,010
うち:関連会社および共同支配企業へ				20 227	20 227
の投資	110.420	62.427	20.020	28,327	28,327
有形固定資産	118,428	92,427	30,938	44,834	286,627
その他の非流動資産	50,208	13,168	5,771	15,305	84,452
セグメント負債	13,952,282	11,789,088	4,322,931	300,953	30,365,254
その他のセグメント情報:					
与信コミットメント	1,888,126	975,473			2,863,599

	2019年 6 月30日に終了した 6 ヶ月						
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計		
外部純受取利息	143,537 3,501	44,885	110,879		299,301		
内部純受取(支払)利息 純受取手数料等 その他の収益、純額	53,408 3,224	64,702 34,514 127	(68,203) 579 976	2,074	88,501 6,401		
営業収益 営業費用	203,670 (36,524)	144,228 (41,277)	44,231 (6,076)	2,074 (3,277)	394,203 (87,154)		
資産に係る減損損失	(79,630)	(19,055)	(484)	(11)	(99,180)		
営業利益(損失) 関連会社および共同支配企業の利益に	87,516	83,896	37,671	(1,214)	207,869		
対する持分				1,340	1,340		
税引前利益 法人所得税	87,516	83,896	37,671	126	209,209 (40,519)		
中間純利益					168,690		
その他のセグメント情報: 減価償却費 償却費	4,486 589	3,540 396	1,093 187	101 16	9,220 1,188		
資本的支出	10,201	7,967	2,530	232	20,930		
		20	19年12月31日現在				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計		
セグメント資産	10,247,872	6,496,604	13,176,154	188,806	30,109,436		
うち:関連会社および共同支配企業へ							
の投資 有形固定資産	107,967	93,771	37,943	32,490 46,880	32,490 286,561		
その他の非流動資産	44,350	13,974	7,577	17,329	83,230		
セグメント負債	12,854,095	10,763,847	3,540,594	258,897	27,417,433		
その他のセグメント情報:	1,832,133	1,130,938			2,963,071		
与信コミットメント	1,032,133	1,130,736			2,703,071		

#### (b) 所在地別セグメント

当グループは主に中国本土で営業しており、中国本土以外(香港、マカオ、シンガポール、フランクフルト、ルクセンブルク、ソウル、東京、ロンドン、アルマトイ、ジャカルタ、モスクワ、ドーハ、ドバイ、アブダビ、シドニー、トロント、クアラルンプール、ハノイ、バンコク、ニューヨーク、カラチ、ムンバイ、プノンペン、ビエンチャン、リマ、ブエノスアイレス、サンパウロ、オークランド、クウェートシティ、メキシコシティ、ヤンゴン、リヤド、イスタンブール、プラハ、チューリヒ、マニラ、ウィーン等を含む)で営業する支店および子会社を有している。

地域の区分は以下のとおりである。

### 中国本土(本店および国内支店)

本店 : 本店事業部門(本店およびその部局が直接統制する機関を含む)。

長江デルタ : 上海、江蘇、浙江および寧波を含む。 珠江デルタ : 広東、深圳、福建およびアモイを含む。

環渤海: 北京、天津、河北、山東および青島を含む。

華中: 山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西および海南を含む。

華西 : 重慶、四川、貴州、雲南、広西、鹽西、甘ಟ、青海、寧夏、新疆、内蒙古およびチベットを含

む。

華北・華東 : 遼寧、黒龍江、吉林および大連を含む。

海外その他 : 中国本土以外の支店、国内外子会社、関連会社および共同支配企業への投資

### 2020年6月30日に終了した6ヶ月

•	中国本土(本店および国内支店)									
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
外部純受取利息 内部純(支払)受取利息 純受取手数料等	128,281 (101,540) 22,063	32,532 18,796 17,160	34,086 6,367 12,269	10,015 53,023 11,110	33,079 9,531 8,327	44,434 6,762 11,102	7,133 6,068 2,117	16,989 993 5,593	(841)	306,549 88,900
その他の収益(費用)、純額	7,025	(2,024)	(853)	(2,821)	(1,094)	(1,444)	292	7,024	792	6,897
営業収益 営業費用 資産に係る減損損失	55,829 (10,396) (25,936)	66,464 (12,377) (21,187)	51,869 (10,082) (14,227)	71,327 (14,104) (20,973)	49,843 (12,264) (16,193)	60,854 (13,897) (17,060)	15,610 (4,673) (4,787)	30,599 (10,187) (5,093)	(49) 55	402,346 (87,925) (125,456)
営業利益 関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	19,497	32,900	27,560	36,250	21,386	29,897	6,150	15,319 386	6	188,965 386
税引前利益 法人所得税	19,497	32,900	27,560	36,250	21,386	29,897	6,150	15,705	6	189,351 (39,555)
中間純利益									=	149,796
その他のセグメント情報: 減価償却費 償却費 資本的支出	1,030 350 1,063	1,430 125 1,671	1,140 103 1,375	1,711 142 3,408	1,467 161 1,382	1,719 157 1,780	649 52 587	1,028 108 10,004		10,174 1,198 21,270
				-	-	-				
					2020年6月3	80日現在				
			中国本土(	本店および国	内支店 )					
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外・ その他	消去	合計
地域別資産	11,350,385	6,102,431	3,797,285	4,333,001	3,050,372	3,849,272	1,122,048	4,091,247	(4,648,143)	33,047,898
うち:関連会社および 共同支配企業への投資 有形固定資産 その他の非流動資産	11,231 13,277	32,045 8,042	12,197 5,911	19,583 7,214	17,879 8,289	22,506 12,262	9,041 2,072	28,327 162,145 27,385		28,327 286,627 84,452
未配分資産									-	64,112
資産合計									=	33,112,010
地域別負債 未配分負債	8,658,186	6,464,359	3,447,872	7,522,415	3,089,047	3,669,186	1,394,444	709,921	(4,648,149)	30,307,281 57,973
負債合計									=	30,365,254
その他のセグメント情報: 与信コミットメント	1,116,786	879,109	549,155	733,748	314,068	504,502	131,583	714,041	(2,079,393)	2,863,599

201	19年6月	30 FI	に終了	1,5	6 4	- 1	E

日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本		2019年6月30日に終了した 6 ヶ月									
・		中国本土(本店および国内支店)							_		
PR語称		本店			環渤海	華中	華西			消去	合計
	内部純(支払)受取利息 純受取手数料等	(84,588) 13,306	16,663 19,804	5,492 14,408	46,868 12,921	7,478 9,452	5,186 11,644	3,710 2,494	(809) 5,881		88,501
別議会社および共同支配企業的	営業費用	(6,953)	(12,885)	(10,639)	(14,541)	(12,609)	(14,380)	(5,061)	(10,139)		(87,154)
接入所得税	関連会社および共同支配企業の	33,457	40,671	26,551	32,585	23,110	29,683	3,507		9	
その他のゼグメント情報:		33,457	40,671	26,551	32,585	23,110	29,683	3,507	19,636	9	
現価情部費	中間純利益									=	168,690
中国本土(本店および国内支店)	減価償却費 償却費	400	120	100	110	135	163	37	123		1,188
中国本土(本店および国内支店)						2019年12月	31日現在				
本店   長江   珠江   環渤海   華中   華西   華邦   海外   海外   消去   合計   全部   本店   東京   東京   本の他   一部   本方の他   本方の他				中国本土(	本店および国						
地域別負権 うち: 関連会社および 共同支配企業への投資 有形固定資産 その他の非流動資産 13,250 8,114 5,975 7,352 8,488 12,370 2,093 25,588 83,230 養産合計 地域別負債 未配分負債 8,135,659 6,694,114 4,164,747 7,051,203 2,996,409 3,675,924 1,207,528 724,638 (7,330,853) 27,319,369 乗配分負債 27,417,433	•	本店		珠江			華西			消去	合計
共同支配企業への投資 有形固定資産 その他の非流動資産       11,964 13,250       32,168 8,114       12,015 5,975       20,252 7,352       18,306 8,488       23,009 12,370       9,413 2,093       159,434 25,588       286,561 83,230         養産合計       32,490       32,490       32,490       32,490       32,490       32,490       32,490       32,490       286,561       286,561       286,561       286,561       2,093       25,588       83,230 <td< th=""><th></th><th>10,687,512</th><th>6,380,888</th><th>4,126,087</th><th>4,256,707</th><th>2,973,119</th><th>3,841,497</th><th>1,140,631</th><th>3,971,298</th><th>(7,330,839)</th><th>30,046,900</th></td<>		10,687,512	6,380,888	4,126,087	4,256,707	2,973,119	3,841,497	1,140,631	3,971,298	(7,330,839)	30,046,900
資産合計 地域別負債 8,135,659 6,694,114 4,164,747 7,051,203 2,996,409 3,675,924 1,207,528 724,638 (7,330,853) 27,319,369 条配分負債 98,064 負債合計 その他のセグメント情報:	共同支配企業への投資 有形固定資産 その他の非流動資産								159,434		286,561 83,230
未配分負債       98,064         負債合計       27,417,433         その他のセグメント情報:       3										-	,
その他のセグメント情報:	地域別負債	8,135,659	6,694,114	4,164,747	7,051,203	2,996,409	3,675,924	1,207,528	724,638	(7,330,853)	
	負債合計									=	27,417,433
	その他のセグメント情報:									_	



### 2 【その他】

### (1) 後発事象

当該半期末以降に発生した重要事項はない。

### (2) 訴訟等

「1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類注記3.14(c)を参照のこと。

### 3 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1中間財務書類」に掲げる中間財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる中間財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

### (1)特別(異常)損益の表示

IFRSでは、収益または費用のいかなる項目も、特別(異常)項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書 (表示されている場合)または注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

### (2)企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、2009年7月1日以降に開始する会計年度の取得において、取得企業は被取得企業の非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の認識可能な純資産の持分割合のいずれかで測定する。

日本の会計基準では、被取得企業の非支配株主持分は、支配獲得日における子会社の識別可能純資産の公正価値のうち、非支配株主持分割合の金額で算定する方法(全面時価評価法)が採られている。

### (3)金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品:開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3レベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保およびその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準においても、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3レベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することが求められている。ただし、レベル1とレベル2の間の振替額と振替理由の追加開示、レベル3に関する感応度分析(定量情報)の追加開示についての詳細な開示は求められていない。

### (4)金融商品の分類および測定

IFRS第9号は、金融資産を以下のように3つの主要な区分 ((1)償却原価、(2)純損益を通じて公正価値で測定 (FVTPL) および(3)その他の包括利益を通じて公正価値で測定 (FVOCI) )に分類している。

・負債性金融商品の分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき決定される。当初認識時に、当グループは、償却原価区分又はFVOCI区分の要件を満たす金融資産を、取消不能の指定をすることでFVTPL区分に分類することができる。負債性金融商品をFVOCIに分類する場合には、利息収益、減損、為替差損益および処分時の利得(損失)は純損益に認識することになる。

- ・資本性金融商品の場合、その分類は企業の事業モデルにかかわらずFVTPLである。唯一の例外は、資本性金融商品を売買目的で保有しておらず、企業がその金融商品をFVOCIに指定する取消不能な選択を行っている場合である。資本性金融商品をFVOCIに指定している場合には、その金融商品に係る配当金収益のみが純損益に認識されることになる。その金融商品に係る利得および損失は、その他の包括利益に認識し、純損益に振り替えない。
  - ・金融負債については、以下の場合を除いて、償却原価で事後測定するものとして分類しなければならない。
  - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
  - 金融資産の譲渡が認識の中止の要件を充たさない場合又は継続的関与アプローチが適用される場合に生じる 金融負債
  - -金融保証契約
  - -市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント
  - IFRS第3号が適用される企業結合における取得企業が認識した条件付対価

日本の会計基準では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

### (5)ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、ヘッジの会計処理として、ヘッジ対象のヘッジされたリスクに起因する価値の変動及びヘッジ手段の公正価値変動を純損益に認識する方法(公正価値ヘッジ)および、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、ヘッジとして有効な部分をその他の包括利益に、非有効部分を純損益に認識する方法(キャッシュフロー・ヘッジ)が規定されている。ただし公正価値ヘッジのうち、ヘッジ対象がFVOCIオプション指定された資本性金融商品である場合、ヘッジされたリスクに起因する価値の変動及びヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識する。

日本の会計基準では、原則として、ヘッジ関係に高い有効性があれば、ヘッジ手段に係る損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に計上する繰延ヘッジを適用する。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジの場合には、ヘッジ手段に係る損益とヘッジ対象に係る損益を損益に認識する時価ヘッジを選択して適用することも認められている。また上記の他、為替予約などの振り当て処理及び金利スワップの特例処理が認められる。

### (6)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価またはFVOCIに分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規程が適用されるFVTPLでないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を以下の方法で認識する(予測信用損失モデル)。

- ・当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合、金融商品の全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識する。
- ・当初認識時以降に信用リスクが著しく増大していない場合、金融商品の12か月の予想信用損失を損失評価引 当金として計上する。
- ・営業債権、契約資産及びリース債権については、当初認識時の信用リスクの状況との比較を行うことなく、 全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識することが出来る。

また、予想信用損失については、金融資産の契約上のキャッシュ・フローと企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を、金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値として測定する。

日本の会計基準では、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下( )~( )の区分に応じて測定する。

- ( ) 一般債権:過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般的には、債権の平均回収期間が妥当とされる。
  - ()貸倒懸念債権:以下のいずれかの方法による。
- ・債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び 経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・債権の元本及び利息にかかるキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末までに当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法
- ( ) 破産更生債権等:債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

### (7)金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、損失評価引当金を、全期間の予想信用損失から12か月の予想信用損失での測定に変更する場合のように、報告日において、損失評価引当金の金額を修正する場合、修正額を減損利得又は減損損失として、純利益を通じて認識することができる。

日本の会計基準では、有価証券についての減損損失の戻入は認められない。

#### (8)減損後の債権からの受取利息の認識

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、減損後の金融資産について、予想信用損失額を控除した償却原価に対して実効金利を適用して受取利息を算定する。日本の会計基準では、減損後の債権は、通常、未収利息不計上債権として扱われ、債務者からの入金がありかつ契約に基づき利息であることが明確である場合を除き、受取利息の認識は行わない。

### (9)金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産の認識の中止は、キャッシュ・フローを受け取る権利が消滅、または移転し、実質的にほとんどすべてのリスクと経済価値が移転したときに行われる。

日本の会計基準では、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは契約上の権利に対する支配が他に移転したときに認識する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買い戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

#### (10)金融保証

IFRSでは、金融保証の定義を満たす保証契約は、IFRS第9号に従って会計処理を行う。金融保証の定義を満たさない保証契約のうち、保険契約の定義を満たすものはIFRS第17号に従って会計処理を行う。金融保証と保険契約のいずれの定義も充たさない保証契約は、デリバティブとしてIFRS第9号に従って会計処理を行う。日本の会計基準では、銀行業においては第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る場合には、引当金を計上する。

### (11)償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。

### (12)取引日損益

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融商品の当初認識時の公正価値が取引価格と異なるケースにおいて、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該取引日損益の認識は繰延べられる。日本の会計基準では、取引日損益に関する規定はない。

### (13)転換社債

IFRSでは、IAS32号「金融商品:表示」に基づき、転換社債の発行体は、転換社債を複合金融商品として転換 社債の契約条件に応じて金融負債、デリバティブまたは資本として会計処理し、それぞれ別個に会計処理しなけ ればならない。

日本の会計基準では、転換社債の発行体は、転換社債を、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分して、社債の対価部分は普通社債の発行に準じて、新株予約権の対価部分は新株予約権の発行に準じて会計処理する。ただし、転換社債型新株予約権付社債の場合には、転換権部分を区分せず、一括して普通社債の発行に準じて処理することができる。

#### (14)連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務および経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることが出来る場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、または過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、または20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務および営業の方針決定に対して重要な影響を与えることが出来る一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

### (15)特別目的事業体

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、被投資事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資事業体を連結の範囲に含めることになる。

日本の会計基準では、特別目的事業体が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的事業体が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的事業体の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的事業体は連結されない。

### (16)有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損 損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、または減少してい る可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度中に減損を認識しなかった場合に計上され たであろう帳簿価額を上限として帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

#### (17)のれんの償却

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法その他合理的な方法により償却しなければならないとともに、のれんを含む資産グループごとに減損テストも実施しなければならない。

#### (18)投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に基づき、投資不動産の当初認識後の測定方法は公正価値モデルまたは原価モデルのいずれかが選択される。公正価値モデルを採用した場合には、原則として、すべての投資不動産に適用しなければならず、評価差額は損益として認識しなければならない。

日本の会計基準では、販売用不動産等については低価法が適用され、それ以外の不動産は、取得原価から減価 償却累計額を控除した金額で計上される。ただし、(14)に記載する減損テストが行われる。なお、賃貸等不動産 の時価は注記される。

### (19)従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用および確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、満期が確定給付制度債務とほぼ同じである優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

### (20)その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に振り替えられるその他の包括利益は、その後純損益に振り替えられないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

### (21)リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手は原則として全てのリース取引について、使用権資産とリース負債を認識する使用権資産モデルを適用することとし、リース取引実態を、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理しなければならない。

日本の会計基準では、借手はリース取引を、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類する。さらに、ファイナンス・リースは、所有権移転リースに分類する。そして、ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

### 第7 【外国為替相場の推移】

### 1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2020年 1 月	2020年 2 月	2020年 3 月	2020年4月	2020年 5 月	2020年 6 月
最高 (円)	16.05	15.92	15.70	15.44	15.18	15.48
最低 (円)	15.50	15.48	14.73	15.10	14.91	15.07
平均 (円)	15.80	15.71	15.29	15.25	15.07	15.19

単位:1人民元の円相当額(円/人民元)

出典:株式会社三菱UFJ銀行

### 2 【最近日の為替相場】

15.54円 (2020年9月16日)

単位:1人民元の円相当額(円/人民元)

出典: 2020年9月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

### 第8 【提出会社の参考情報】

下記のほか、当該半期の開始日(令和2年1月1日)から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は提出していない。

平成31年度(平成31年1月1日から令和元年 令和2年6月23日関東財務局長に提出 12月31日)の有価証券報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。